

台湾情報誌

Jan
2025
1

Vol. 1006

交流

巻頭記事：就任1年を迎えた台湾勤務



『ご当地グルメでまちおこしの祭典！ B-1 グランプリ出展団体が語る
ご当地グルメが持つまちおこしの力』講演会を開催

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

就任1年を迎えた台湾勤務 片山和之	1
どう呼んだらいいのか？—支那・国府・中華民国／台湾— 川島真	7
台湾魅力発信 vol.13 盧秀燕台中市長インタビュー 寺山学	12
頼清徳総統が南太平洋諸国を訪問、頼総統の国慶節演説、柯文哲主席の起訴 (2024年10月上旬-2024年12月下旬) 石原忠浩	18
2024年第3四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望	25
2024年第3四半期の国際収支統計	33
日本台湾交流協会事業月間報告(12月実施分)	36

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

12月20日(金)に、高雄市内にて『ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1グランプリ出展団体が語る ご当地グルメが持つまちおこしの力』講演会を開催しました。講演では、「津ぎょうぞう小学校(三重県津市)」の西川直希氏と、「豊川いなり寿司で豊川市をもりあげ隊(愛知県豊川市)」の平賀菜由美氏に、「ご当地グルメでまちおこし」について登壇いただきました。パネルディスカッションでは、地方創生をテーマにした各種の研究を行う国立中山大学西湾学院の呉亦昕氏と伊藤佳代氏をパネリストに迎え、ディスカッションを行いました。

就任1年を迎えた台湾勤務



公益財団法人日本台湾交流協会 台北事務所代表 片山 和之

1. 始めに

40年余奉職した外務省を2023年10月に退職し、公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所代表(業務執行理事)としての新たな生活が始まった。そして1年が目まぐるしく経過した。初めての台湾生活の立ち上げ、政財官学界やメディア等各分野の人脈構築、総統・立法委員選挙分析、新総統就任式、在留邦人(出張者・旅行者を含む)の安全確保やサービス提供、日系企業支援、日本人学校の教育環境改善、国会議員他来訪者接遇、各種行事出席、地方訪問、広報活動(講演・SNS発信・インタビュー・寄稿等)で目まぐるしく過ぎていった。

台湾での仕事は使命感と充実感を強く感じられる。多忙ながらもストレスが比較的少ないのは、親日的な土壌に加えて要路へのアクセスが比較的容易であることも影響している。台湾にとっての日本の重要性に帰着するが、閣僚クラスのカウンターパートに緊急連絡をとる必要が生じた場合、

SNSや電子メール、携帯電話、そして直接の面会が実現し、コミュニケーションが早期に成立する場合が多い。筆者の外務省での経験を踏まえて述べれば、他の在外公館ではそう簡単には事は運ばない。一方で、外交関係がないことによる制約や苦勞ももちろん存在する。日中共同声明の枠組を堅持することが前提になる。

以下、新年巳年を迎えるに当たって、客観・主観両面から日台関係の重要性や台湾への個人的思いについて述べてみたい。

2. 有縁千里来相会

中国語の諺に、「有縁千里来相会、無縁対面不相逢」(縁があれば千里の遠くからでも出会えるが、縁がなければ真向かいにいても一生知り合うことがない)という表現がある。筆者と台湾との関係は正に、有縁千里来相会である。

それはこういうことである。香港・北京での2年間の在外研修を終え、3年目研修をハーバード大学(東アジア地域研究修士課程)で開始した1986年は、民進党が設立された年であり、戒厳令下、国民党一党支配から民主化への扉が実質的に開き始めた画期的な年であった。ハーバードでは、呂秀蓮、林義雄、馮寄台、林文程、王德威、林夏如といった、後に副総統、民進党主席、駐日代表、監察委員、ハーバード大学教授、実業家・シンクタンク創設者となる多彩な研究者や留学生が集まっていた。また、UCLAには許世楷・津田塾大学教授(当時。後の駐日代表)がサバティカル休暇を過ごしており、わざわざインタビューのため米大陸を横断したこともある。彼らとの交流から大いに刺激と啓発を受けつつ、燕京(イェン



図1 石破議員(安保関連議員)一行と蕭美琴副総統会见(2024.8.12)(出典:筆者提供)

チン) 図書館に専用机をもらい、故エズラ・ボーゲル教授指導の下、1987年、「民進党の設立と台湾の民主化」というテーマで修士論文を書き上げた。当時、日本の台湾研究者は、若林正丈東大助教授(当時)等数える程しかおらず、資料も十分揃っていなかった。

今回、台湾の存在感が当時と比べ格段に増し、民主主義を実現し、半導体を始めクリティカルなサプライ・チェーンの中で、その経済・安全保障上の重要性を高める一方、過去四半世紀に亘る中国の急激な軍備増強の中で兩岸関係の緊張が近年になく高まり、ロシアのウクライナ侵略もあって国際社会の関心が注がれる中、総統選挙・立法委員選挙を控えた非常に興味深いタイミングでの赴任となった次第である。

ちなみに、ハーバードで知り合った台湾各界名士たちとは、今回の台湾赴任で全員と再会を果たすことができた。ハーバード以来36年振りの邂逅となった者もいる。お互い齢を重ねたが、この間に台湾が実現した民主化の変遷と経済発展を振り返ると、本当に感慨深いものがある。特に、ハーバード研修終了後に北京転勤を命じられ、1989年の「天安門事件」を現地で体験した者としては、当時多くの中国の知人達が民主化運動に加わり、そして挫折した姿を目の当たりにして、中台が辿ったコントラストの違いに複雑な気持ちになる。

このように筆者にとり、20代後半のある時期、知的関心と深い思いの対象であった台湾勤務の機会は、結局、外務省現役時代に巡って来なかった。外務省生活約40年を挟んで、今回の赴任によって時空を越えて台湾を巡って自分の過去と現在が「円環」として繋がった感じがする。そう言えば、最初に台湾旅行した際に、初めて夕食を取ったのは当時有名であった台北市内の円環(ロータリー)という名称の飲食商業施設であり、宿舎も近くの安宿であった。この時の旅行で立ち寄った埔里で偶然出会った台湾青年とは、その後も交流が続き、去年の天皇誕生日祝賀レセプションで27年振りの再会を果たした。

自分の「外交官」生活は、台湾で最終章を迎えるためにあったという思いに駆られる。外交関係はないものの、外務省時代に勝るとも劣らぬ働き

甲斐のある任地を与えられた幸運を、過去1年を振り返りながら改めて思う次第である。

3. 総統選挙・立法委員選挙

昨年1月13日に行われた台湾総統選挙の結果は、ほぼ事前の予想通りであった。民進党頼清徳・蕭美琴候補が559万票(40.05%)、国民党侯友宜・趙少康候補が467万票(33.49%)、民衆党柯文哲・呉欣盈候補が369万票(26.46%)をそれぞれ獲得し、現在のような直接選挙が開始された1996年以来、民進党が同一政党による初の連続3期目の政権を実現した。

頼は1959年生まれで、生後まもなく父親を炭鉱事故で亡くし、母子家庭で苦労して育った。台湾大学や成功大学(台南)で医学を学び、ハーバード大学で公衆衛生修士号を取得、成功大学附属病院で内科医として勤務していた。後に政治の世界に転じ、立法委員、台南市長、行政院長、副総統を歴任、2023年1月より民進党主席に就任している。ドラマ「JIN-仁-」や台湾映画「KANO」に出演した俳優の大沢たかおと似ていると話題になり「仁医」と呼ばれることがある。

民進党の得票率は、2000年の陳水扁以来過去2番目の低さに留まったが、その背景には、民進党の長期政権化や既成政党化に対する若者を中心とした嫌気感があると見られている。一方、国民党も年配者を超えて支持を広げることができず、対中距離感に対する市民感覚とのズレ、民衆党との連立(藍白合)が失敗に終わり、非民進党票を柯文哲と奪い合ったこと等が逆風となった。盧秀燕台中市長、蔣万安台北市長等次代を囑望される人材を擁しているものの、今後の党運営は容易ではない。民衆党の選挙集会は若者たちの熱気で溢れ、柯は4分の1以上の得票を獲得し今後が注目されたが、その後、政治献金過小報告や台北市長時代の汚職容疑で拘束・取り調べを受ける事態となり、「清廉」のイメージに傷が付いた。民衆党は支持率を11.9%(2024年12月基金会調査)に下げ、国民党との一体化が進む可能性がある。柯の勾留に頼総統がどの程度関与しているかということに関しては、検察主導で始まった捜査を追認するという形での役割を果たした可能性はあって

も、自ら積極的に仕掛けたと考えるのは穿ち過ぎではないかとの見方が一般的である。頼は与野党を問わず賄賂・汚職の問題については厳しく対応しており、実際に野党のみならず、鄭文燦海峡交流基金会董事長（当時）等与党幹部に対しても厳罰で臨んでいるからである。

総統選挙と同日に行われた立法委員選挙（一院制、定数113）については、小選挙区と比例区を合わせ民進党51議席（改選前11減）、国民党52議席（同15増）、民衆党8議席（同3増）、無所属2議席（国民党寄り）となり、民進党は過半数を割った。国民党が第一党となり、同党の韓国瑜氏（2020年の総統選挙で蔡英文総統に敗北）が立法院長（国会議長）、江啓臣氏が副院長に選出された。どの政党も過半数には届かず、8議席を得た第三党の民衆党がキャスティング・ボートを握る構図となったが、柯の裁判の行方とともに今後の役割が注目される。

頼新政権は早速ねじれ現象となった立法院との関係で厳しい対決局面を迎えている。5月末には国会改革法案（総統による立法院報告の常態化、閣僚の質疑拒否や反問の禁止、国政調査権の拡大、人事案件の審査期間の設定等立法院の権限を拡大する内容）を野党が可決したことに対し、与党側から憲法裁判所の判断が求められ、10月25日、主要な項目に関し違憲判決が下された。また、9月から始まった会期では次年度予算案が審議され、ここでも野党の抵抗に遭っている。

4. 新総統・副総統就任式と兩岸関係

5月20日に新総統・副総統就任式が行われた。日本からは古屋圭司会長をはじめ日華議員懇談会所属国会議員31名及び谷崎日本台湾交流協会理事長を含む約170名が参加し、各国の中でその規模が際立った。

頼総統は直前まで就任演説草稿に自ら手を入れていたという。就任演説での注目点の一つは兩岸関係への言及であった。結果的に現状維持路線を越えるものではなかったが、「中華民国と中華人民共和国は相互に隷属しない」ことや、台湾が中国との対比の中で言及され、「中華民国、中華民国台湾、或いは台湾のいずれであっても、これらは私た

ち、または国際的な友人が私たちの国を呼ぶ名前であり、それらはすべて同じ響きを持っています」と述べ、全体的に台湾アイデンティティをより強調する内容であった。「92年コンセンサス」への言及はなく、馬英九元総統が事前に訪中して習近平総書記と会見した際に、両者が言及した「中華民族」との表現に対する反応もなく、中国への特段の配慮の跡は見られなかった。国際社会との連携を重視し、民主主義を強調するトーンとなっている。

習近平は、祖国統一を歴史の必然であると強調している。今から150年前に発生した牡丹社事件（1871年、台湾南部に漂着した宮古島島民54名が台湾原住民に殺害され、1874年、日本政府は台湾に出兵）で、清朝政府は台湾原住民を自らが関知しない「化外の民」と位置づけた。1928年、台湾共産党が日本共産党支部として上海フランス租界で設立された会議に、中国共産党は代表者を派遣し、台湾民族の独立と台湾共和国の建設が掲げられた。また、毛沢東は、米国人ジャーナリストであるエドガー・スノウのインタビューに応じて台湾の独立を支持している（『中国の赤い星』（1937））。清朝時代から日本統治時代にかけて、中国が台湾に高い関心を示してはいなかったことが窺える。いずれにせよ、現在の中国の立場からすれば台湾の統一には「中華民族の偉大な復興という悲願」と「共産党統治の正統性」が込められている。同時に、その実現可能性と犠牲が割に合うものか否かという冷徹な比較考量も行動決定の重要な要素となろう。現状を総合的に分析するならば、武力、特に伝統的な上陸作戦を主とする台湾統一の可能性は高くはないと想定されるが、一方で国家主席の任期を撤廃してまで実現しようとする「中国の夢」の欠くべからざる要素としての台湾統一には並々ならぬ思いがあろうし、習主席への権力集中が強化される中、周囲からどのような情報と意見が上げられ、彼自身が最終的にどう判断するかは不明である。そもそも、中国の歴史を振り返れば、新中国成立以降を見ただけでも、その将来を正しく予測することが如何に困難か分かってしまう。

中国政府（国務院台湾事務弁公室）は、総統選挙及び立法委員選挙で民進党得票率や議席数が半分を割った結果を踏まえ、民進党が台湾の主流の

民意を代表できないことを示しているとコメントしている（当然ながら、民進党候補が過半数の得票率を得たとしても、民意を代表していると中国が納得するということにはならないが）。また、頼總統の就任演説に対して、中国政府は、「民族と祖先を裏切る悪行は恥ずべきもの」と反応し、軍事演習を実施した。近年、中国は民間航空路の変更や海洋パトロール、飛行訓練等台湾周辺での活動を活発化し、これまで暗黙の了解であった微妙なバランスを越える行動が散見される。このようなグレー・ゾーンへの「サラミ戦術」の対応は今後も強まることが予想される。

頼總統は、基本的に兩岸関係の現状維持を超える発言をしないよう留意しているように見える。一方、テレビインタビューで、中国が台湾を併呑しようとしているのは領土保全のためではない、もしそうなら、なぜアイグン条約でロシアに占有された土地を取り戻さないのか、中国の真の目的は西太平洋の覇権掌握である、と刺激的な発言も行っている。また、10月5日の双十節祝賀関連行事で、「(75歳の) 中華人民共和国は(113歳の) 中華民国の人々の祖国には絶対になり得ない」として、双十節行事の重要な意義は、「我々は一つの主権が独立した国であり、私たちの国を愛する」ことを心に刻む事だと語った。双十節当日の演説では、「中華民国は既に台湾の地に根を生やし、中華人民共和国とは互いに隷属しない。民主自由がこの土地で逞しく発展しており、中華人民共和国は台湾を代表する権利がない。」と述べつつ、気候変動、感染症や地域の安全保障のために中国と協力して平和共栄を追求し兩岸人民に福利をもたらすことを呼びかけた。従来の民進党支持層を超えた広範な市民へのメッセージ発出の意向が背景にあったと言えよう。

ちなみに、聯合報（国民党寄り）が毎年行っている、兩岸関係年度大調査（2024年10月6日発表）によれば、「兩岸の開戦は全く不可能」を1、「開戦可能性が非常に高い」を10とした場合の台湾世論の結果は4.5であった（ここ数年は4.1～4.5で推移。10年前は3.2）。また、国防部傘下の国防安全研究院による世論調査（同年10月9日発表）によれば、「今後5年間に中国が台

湾に侵攻する可能性が低い」ないし「非常に低い」と回答した者が6割であった。ここ数年懸念は高まっているが、武力衝突の可能性はまだ低いと見ている者が多数である。

経済面では、2010年に締結した中台経済協力枠組協定（ECFA）違反として、中国政府はこれまで石油化学製品や農水産物等合計180品目につき関税優遇措置停止を発表した。他方で、訪中した国民党議員団に対して、彼らの支持基盤の農民への配慮を示す等民進党政権への揺さぶりを図っている。外交面では、選挙直後の1月15日には太平洋の島国ナウルが台湾と断交して中国と外交関係を樹立した。その結果、台湾と外交関係を有する国は蔡政権発足直後の22か国から12か国に減少した。残された国交国も中国から経済的圧力を受けていると漏れ伝わる。

中国は、頼政権を実質的に独立志向政権と認識しており、中台双方とも現在の相手側政権への信頼や期待、幻想は有していない中、兩岸の政治対話再開は困難な状況に見える。中国としては、軍事、外交、経済面での硬軟織り交ぜた措置により圧力を加えつつ、世論戦、心理戦、法律戦を通じて台湾社会に影響を与え、2026年の次期地方選、そして2028年の次期総統選挙で国民党候補の勝利を支援する方針と思われる。

5. 米大統領選挙と台湾

11月の米大統領選挙では共和党トランプ候補が勝利した。台湾問題は、今回の選挙の主要なテーマではなかった。台湾の雑誌「遠見」が2020年大統領選挙の直前9月に実施した世論調査によれば、トランプ候補の再選が台湾に有利と考える回答が53%、バイデン候補については16%とトランプ人気を上回った。他方、2024年9月の同誌調査によれば、ハリス候補53%、トランプ候補16%と逆の結果となった。その背景には、中国を戦略的な競争相手と位置づけ強硬な対中政策を採ることにに関してワシントンでは超党派のコンセンサスが形成されており、実際、過去4年の民主党政権の対中政策を振り返っても、対中政策において大きな変更はなかったこと、一方で、トランプ候補については、そのスタッフはともかく、本

人は貿易・投資や軍事費等の利害得失で台湾問題を捉える傾向があるとの見方が存在する。今回も、例えば、「台湾によって米国の半導体が奪われた」とか「台湾が防衛費を劇的に増やすことを望む。彼らはGDPの10%を使うべきだ」といった発言が飛び出し、トランプ次期大統領の予測可能性に懸念が持たれている。他方で、彼の強硬な対外姿勢が台湾問題を含め中国への抑止力として機能するとの考え方もある。

米国政府はこれまで中国が台湾を攻撃した場合の対応を予め明確にしない「戦略的曖昧さ」を基本戦略として来た。軍事的関与の可能性を残すことにより中国への抑止としつつ、軍事的関与を行わない可能性を否定しないことから台湾独立の動きを牽制することにも繋がり、双方が一方的に危険な方向に向かうことを抑えることに資すると思われるからである。他方で、米軍のアフガニスタン撤退やウクライナへの米軍部隊派遣の否定という現実から、台湾内でいわゆる「疑米論」が広がった。有事の際に、米国が本当に台湾防衛をしてくれるのかという台湾側の懸念である。台湾の民間シンクタンク「台湾民意基金会」が2024年11月に行った世論調査では、台湾が中国に攻撃された場合に米国が防衛に協力するかどうかの問いに対して、57.2%が「信じていない」と回答し、過去最高を更新した。特に国民党支持者では83%に上った。一方で米台関係後退の可能性について65.3%が憂慮していないと回答している。

疑米論の背景には、大国間の戦略的利益の犠牲になりがちな小国の悲哀感や、中国共産党の情報戦も影響していると思われる。戦略的曖昧さについて言えば、その変更はないというのが米政府の公式見解である一方、バイデン大統領は複数回に亘って台湾防衛に言及している。米国世論も台湾有事の際の米軍派遣を6割が支持している(2023年10月11日公表されたユーラシア・グループの調査)。いずれにせよ、台湾としては、米国民が選択した結果を所与として、トランプ新政権とより強固で安定した米台関係を構築する努力を継続するということに尽きるであろう。そして、それぞれの関係国・地域が中国に対する抑止力を着実に強化して行き、中国に冒険的な行動を取らせる

ハードルを高めること、そして、同志国を含めた国際社会が、台湾海峡の平和と安定が世界の繁栄と安全に直接関係することを訴え続けていくことが何よりも重要である。

6. 日台関係

日台関係は、現在、戦後最も良好な状況にあると言われている。頼總統は台南市長時代から、日本統治時代に烏山頭ダムを建設した八田與一をはじめ日本や日本人に対する敬意と好意を抱き、日本との交流を重視している。

1972年9月29日に日中共同声明が発出され、日中国交正常化が実現した結果、日本政府は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを承認した。日華平和条約は存在意義を失い、日台関係は、非政府間の実務関係という位置づけとなった。その後の50有余年、国際情勢は大きく変化した。共通の仮想敵ソ連が消滅し、中国は大国となり、日中関係や米中関係は緊張を増し、兩岸関係の軍事バランスは益々中国側に有利となる一方、台湾は見事に民主社会を実現し、世界経済の中で確固とした地位を築き、日本にとって極めて重要なパートナーであり、大切な友人となった。

具体的には、第一に、日本と台湾は自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有するパートナーである。ちなみに民主主義指標(EIU)では台湾は世界10位(アジア1位。日本は世界16位)である。第二に、緊密な経済パートナーである。2023年の貿易総額でみると、台湾は日本にとり世界第4位の、また、日本は台湾にとり世界第3位の貿易パートナーである。投資も活発であり、最近話題となっているTSMCの熊本半導体工場建設はその好例である。半導体生産で台湾企業は、先端半導体の生産キャパシティ世界シェアの約70%を占めている。第三に、日台間では様々な分野やレベルで文化交流や人物交流が盛んであり、心と心の暖かい触れ合いが各地各層で展開されている。登録在留邦人数は約2万2千人で国・地域別では世界で12番目である。2024年訪日した台湾人は10月までの累計で500万人を超え、史上最高を記録した。また、訪日台湾人の消費額は7,800億円超(2023年)と

各国・地域の中で最高額であった。能登半島地震や花蓮沖地震に際しては、災害発生直後に双方から暖かいお見舞いや多額の義援金が寄せられた。新型コロナウイルス対策におけるマスクやワクチンの相互協力も然りである。日台間では正に「善の循環」が行われている。そして、第四に、台湾海峡の平和と安定は、台湾のみならず日本及び世界の繁栄と安全にとっても不可欠の要素である。この点は、最近日本の首脳が直接中国の首脳に対して、或いは第三国との会談や声明で明確に繰り返し言及している。

筆者は頼清徳総統（副総統時代を含む）に着任表敬、各種行事、あるいは日本からの要人に同行して何度か会う機会があったが、沈着冷静で滲み出る温厚な人柄、日本に対する篤い思いの一方で、信念を曲げない意志の強さや、ある種の「頑固さ」を兼ね備えた清廉潔白で有能な政治家という印象である。昨年9月に日本に派遣した李逸洋駐日代表（元考試院副院長、内政部長）にも通じる性格であり、頼総統としては、李代表に対し、対日関係につき自分の考える事を忠実に実施してくれるとの信頼関係があるものと思われる。

頼総統は、台南市長時代、東日本大震災や熊本地震発生直後に被災地市民を応援するために、数

百名の台南市民とともに訪日したことを筆者に紹介し、日本に対する思いを語っていた。また、八田與一の命日である5月8日の慰霊式典には過去14年連続して出席している。総統選挙翌朝には、祝意を告げるために訪台した大橋日本台湾交流協会会長や古屋日華懇会長といち早く個別に面会した。また、総統就任式当日には日本の国会議員31名、双十節当日には参議院議員5名のために特別に昼食会を主催する等、日本への気遣いと日台関係重視の姿勢を明確にしていた。

11月、ペルーAPECの際に石破総理と林信義代表との間で約50分間の会談がもたれた。総理からは防災面を含む日台間の幅広い交流・協力や台湾海峡の平和と安定の重要性が改めて強調され、台湾側からは日台関係の更なる強化への期待が示された。

7. 終わりに

米軍のアフガニスタン撤退やロシアのウクライナ侵略を踏まえ、台湾海峡を巡る安全保障に昨今世界の関心が集まっている。台湾をめぐる問題は対話により平和的手段によって解決されなければならない。武力の行使や威嚇による一方的な現状変更は如何なる形でも許されるものではない。今次総統・立法委員選挙を通じ、台湾の自由と民主主義が見事に機能していることが、世界に向けて改めて示された。このように発展し、成熟し、民主的で、安定し、親日的な社会が隣に位置することの日本にとっての死活的な重要性を痛感する次第である。

言うまでもなく日中関係は日本にとり最も重要な二国間関係の一つである。日台関係の基本的枠組は「非政府間の実務関係」である。他方、外交関係がない故に、対中関係への過度な忖度故に、日本の植民地であったという近代史故に、あるいは「国家」として認識されていないが故に、長年に亘って「思考停止」を我々が続けて来た排りは免れない。日本として、台湾そして日台関係を直視し、真摯に向き合う必要があると考える次第である。（本寄稿は私見であって筆者の属する組織の立場を代表するものではない）



図2 頼総統（当時副総統）への着任挨拶（2023.12.13）
（出典：筆者提供）

どう呼んだらいいのか？

—支那・国府・中華民国／台湾—

東京大学大学院総合文化研究科教授 川島 真

中国をはじめ、近隣諸国・地域をいかに呼ぶのかということは、近代以降の日本社会において常に問題とされてきた。その呼称について、決して定論があったわけではなく、大きな揺れや変遷もあった。現在も、「台湾が××と断交した」などといった報道がなされると、「××」は台湾と断交したのではなくて、中国を代表する政府を台湾にある中華民国政府ではなく中華人民共和国政府へと事実上承認変更したということではないかと思ってしまう（国家承認か政府承認かという議論はここでは横に置く）。無論、中華人民共和国はそれを承認変更とは見做さず、「××」と中華民国との間にあった外交関係をそもそも認めないから、「××」と「中国」とは全く関係がなかったものの、やっと関係が「正常化（normalization）」したと表現する。これは1972年9月29日の日中国交「正常化」も同じことだ。

こうしたことを念頭に、本稿では、近代以来の日本（政府、社会）の中国、台湾への呼称問題を振り返り、中国、台湾自身の自称のあり方をも加えながら、そこでの問題、課題について考察してみたい。

清国から支那国へ

明治初期、1871年日清修好条規が締結されると、日本では広く「清国」が使われるようになる。この頃の記録には、支那人という言葉もあるものの、清国人という表現が多く見受けられる。ただ、「清国」は日本語であり、当時の清朝では「清国」

という表現はあまり用いられなかった（下関条約には「大清帝国」という言葉があるが、これは決して多く用いられた表現ではない）。こうしたこともあり、現在でも日本の高等学校の日本史の教科書では「清国」が用いられ、世界史では「清朝」、「（大）清」などが用いられている。

だが、20世紀初頭に中国では、自らの国名を「中国」だと認識する傾向が現れる。王朝の名である清や清朝とは別に、日本とか英国といった呼称と同様に国家名称としての「中国」が用いられ始めるのである。それは1901年の梁啓超の「中国史叙論」で、初めて「中国史」という言葉が用いられたことにも通じる¹。中国という言葉は数千年前からあったものの、特に書き言葉で現在のような国家名称として「中国」と呼ぶのは、まさに120年前ごろからの話であり、「中国何千年の歴史」という言葉自体には100年少々歴史しかないということになる。

そして、1911年に辛亥革命が発生すると、当時の伊集院彦吉公使が以後「支那（共和）国」を用いることを提起する²。これは、1912年1月に中華民国が成立しても、それが継続するとは信じられず、政府の呼称が変わるたびに日本が呼び方を変えるのは面倒だから、ということが主たる理由だった。ただ、支那という呼称それ自体が初めから蔑称だったわけではないことには留意が必要だ。

支那国から中華民国へ？

1928年、中華民国北京政府が滅亡し、南京国民政府が中国を統一して、日本もこの政府と外交

1 梁啓超「中国史叙論」『清議報』第90冊・91冊、1901年9月3日・13日、『飲冰室合集』第一冊文集、61-62頁）。

2 支那をめぐる呼称問題については、拙稿「『支那』『支那国』『支那共和国』：日本外務省の対中呼称政策」（『中国研究月報』571号、1995年9月、1-15頁）を参照。

関係を持つようになる。孫文は、『建国大綱』(1924年)において中国の政治体制移行を「軍政→訓政→憲政」と表現した。訓政というのはいわば国民党による一党独裁の政体を意味する。この訓政時代の政府の呼称が、(中華民国)国民政府だとされている。そして国民政府自身は自らの略称として「国府」を用いた。その国民政府は1925年7月に広州で成立し、1928年末に中国を統一したのである。この政治体制移行論に基けば、国民政府、あるいはその略称としての「国府」は、訓政時期限定の呼称であって、憲法に基づく民主主義の時代＝憲政に移行すれば、この国民政府という呼称は使われなくなるということだった³。

1928年に成立した国民政府では、外交面でも宣伝などを通じて世論を動員した。日本に対しても厳しい視線を向けた国民党、国民政府だが、「支那」が蔑称ではないかという問題が1930年前後に取り上げられるようになった。無論、国民党高官の中でも「支那」を蔑称とは思わないという意見もあったが、1930年の日中関税協定締結に際して中華民国側から呼称について懸念が示されたように、呼称問題が日中間の問題の一つであったことは確かだろう。このような中国側からの抗議に応じたのは浜口雄幸内閣だった。1930年10月、浜口内閣は閣議決定によって、中国の呼称を「中華民国」とすることを決めた。しかし、この閣議決定の影響は限定的だった。軍でも「支那」が使われ続けたし、メディアも多くが支那を使い続けたのである。

だが、1937年に「日中戦争(支那/日華事変)」が発生し、また1940年3月に南京に中華民国政府(汪精衛政権)が成立すると、呼称をめぐる状況も変化する。日本は、重慶の蒋介石政権よりも南京の汪精衛政権を重視するとの意向から、汪政権には「中華民国」を多用し、大東亜共栄圏の言説でも「日満華(日本・満洲国・中華民国)」が多く用いられるようになったのである。そして、汪政権が「中華民国国民政府」を名乗ったことから、この政府のことを日本で国府と呼ぶことも少

なくなかった。ただ、重慶政権が加わったポツダム宣言の同時代の日本語訳では「中」ではなく「支」が用いられている。やはり、「華」は汪精衛政権に用いるものであったのだろう。

支那使用禁止と中国での憲政実施

1945年9月2日、日本は降伏文書に調印し、10月25日には日本の台湾統治が終結した。日本は連合国の占領下におかれ、日本本土の台湾人は基本的に国籍未定者と位置付けられた。GHQは日本における印刷物の検閲を実施した。その時の検閲記録がメリーランド大学のプランゲ文庫に残されていることは周知の通りだが、その検閲では「支那」が徹底的に排除され、「中国」、「中華民国」の使用が要求された。戦勝国となった中華民国の要請を受け、日本の公文書、教科書、そして新聞・雑誌、書籍などの印刷物での「支那」使用が事実上禁止されたのだった。1952年4月28日に締結された日華平和条約でも、もちろん「支那」「日支」は用いられていない。

他方、中国では1947年12月に「中華民国憲法」が施行され、翌48年5月20日に憲法に基づく政府が発足した。それに合わせて、政府の呼称も国民政府から中華民国政府へと変更された。政府の領袖の呼称も、国民政府主席から中華民国政府総統へと変化したのである。これに伴って、(変更直後は使用されることもあったが)「国府」という呼称も使われなくなった。

ただ、中国共産党は中華民国憲法を認めないため、中華民国国民政府から中華民国政府への呼称の変更も認めず、以後も敢えて「国民政府/国府」を用いることがあった。中国出身の研究者が、しばしば著作や論文で1948年以降の中華民国政府を「国府」と記す一つの理由はここにあるのだろう。

継続する「国府」使用と「中国」使用運動

憲政移行にともなって中華民国政府自身は自称を変えたのだが、このことは日本ではほとんど意識されていなかったようで、戦後も国民政府、国府

3 国民政府、国府の呼称については、拙稿「『国民政府』、『国府』とは何か」(『中国研究月報』、〈光陰〉、911号、2024年1月、48頁)を参照。

という呼称が引き続き用いられる傾向にあった。それどころか、1949年10月1日に中華人民共和国ができる、世界に中華民国政府と中華人民共和国政府という二つの中国政府が出現した。同時承認が認められなかったために、世界各国は「中国」を承認すれば、どちらかの政府を、中国を代表する政府として選ぶ必要に迫られた。これは現在も変わらない。

日本では、中華人民共和国への共感が社会で見られたものの、また吉田茂首相が中華人民共和国とも何かしらの関係を持つとしたものの、アメリカの圧力の下で、中華民国政府と外交関係を持つことにし、前述の通り1952年4月28日に日華平和条約を結んだ。以後、1972年9月まで公的に「中国」と言えば、中華民国を指すことになった。だが、そうであっても、二つの中国政府をどう呼ぶのかという問題が残り、日本社会では中華人民共和国政府を中共政府などと呼び、それと区別するために中華民国政府を国民政府、国府と称することが多く見られるようになった。吉田茂首相も、中国通として知られた外務省の清水董三も「中共と国民政府」と表現したりしていた。主要メディアの言説や国会での政治家、官僚の答弁を見ても、「中共／国府」という呼称が多く用いられるようになった。だが、この国府を中華民国政府、中華民国国民政府のどちらの略称として使っていたのかは定かではない。なお、日本との関係を示す時には、日本と中華民国との場合は「日華」、日本と中華人民共和国との関係を示す時には「日中」を用いる傾向も1950～60年代には見られていた。

他方、日本社会ではGHQによる占領期の指導にもかかわらず「支那」を使用する傾向もまた継続した。台北の国史館に残されている中華民国外交文書には、1950年代に「支那」を冠した日本書籍の輸入を禁じるとの文書が残されている。そうした状況の下、中華人民共和国との日中友好運動を進めていた人々からの問題提起がなされるようになる。例えば、早稲田大学教授であったさね

とうけいしゅう（実藤恵秀）は、書籍や雑誌で「中国」呼称問題を取り上げ、「中国」を用いようと社会に呼びかけた⁴。

日中国交正常化と野末陳平議員の問い

1972年9月29日の日本との中華人民共和国との国交正常化がなされ、日本と中華民国政府との外交関係が断絶すると、日本の公的な場で「中華民国」は用いられなくなった。主要メディアでも「中華民国」という言葉の使用それ自体を手控える傾向があったと思われる。ただ、こうした言葉の使用には過渡期があり、日華（日本と中華民国）断交以後も、国会での答弁で外務省アジア局参事官の中江要介が「国民政府」という呼称を用いたり、時には「旧国民政府」などという呼称が用いられったりすることさえあった。国府をすぐに「台湾」に置き換えるということにはならなかったようである。

このような状況に対して、1978年8月の日中平和友好条約締結直後の翌年9月、参議院決算委員会でも新自由クラブ（当時）の野末陳平議員が呼称問題を取り上げた⁵。

中学、高校における社会科の教科書ですね。中華民国あるいは国民政府という表現が随所に出てくるわけですね。外務省にお聞きしますけれども、この中華民国とか国民政府というような表現は日中平和友好条約から見てもおかしいと思うのですが、外務当局は台湾をどういう表現で扱っているか、まずそれを確かめておきたいのです

と述べて問題提起をすると、外務省の田島高志中国課長が「台湾」を用いていると答えたのだった。野末の意図は、すでに日中国交正常化もなされ、平和条約も結ばれたのだから、中華民国、国民政府といった表現を用いるべきではない、というのである。野末はさらに、日本の教科書などで台湾を国民政府が統治しているとするのは問題として指摘し、「この国民政府という表現、これもぼくはまずいと、こういうふうと思う」とした。野末

4 さねとうけいしゅう『中国留学生史談』（第一書房、1981年）。

5 「第84回国会 参議院 決算委員会 閉会後第4号」（1978年9月1日、国会議事録検索システム、<https://kokkai.ndl.go.jp/text/108414103X00419780901>）。

の批判は徹底しており、東シナ海、揚子江なども問題にし、砂田重民文部大臣から「文部省から積極的に話し合いを教科書会社に進めることは差し支えないことだと思いますので、話し合いを文部省からも積極的に働きかけてこの問題の訂正方に取り組んでいただこう」という答弁を引き出したのだった。

このやりとりがあった翌9月2日、『朝日新聞』に「教科書も日中正常化 『国民政府』の表現廃止」という記事が掲載された。中華人民共和国との国交正常化、また日中友好運動の波の中で、「国民政府」は市民権を喪失し、次第に国府の使用例も減少していったと考えられる。1985年11月に顧維鈞が死亡した時にも、『朝日新聞』は同月11月17日の記事で「南京国民政府の顧元首相死去」というように「南京」をつけて国民政府を表現している。他方で、国民政府、国府の使用が大きく後退する中で、国府との対称で用いられていた「中共」という呼称も次第に使用されなくなり、「中国」が多用されるようになっていった。もともと、「中共」もまた中国語では「中共中央」というように、何かの名詞の前に「中共」を置くことが多く、「中共」だけを用いることは決して日常的ではなかったのである。

日華／日台二重関係

ここで視線を台湾に転じる。日本は台湾を50年にわたり統治したが、その時には「台湾」という呼称が用いられ、台湾では在日日本人以外の人を指して「本島人」などという言葉が用いられた。一般に、1920年代に「台湾人」アイデンティティが台湾において形成されたとされるが、日本社会では1895年の台湾領有以前から「台湾人」という言葉が用いられた。だがそれは「清国人」「支那人」と弁別していたわけではなく、台湾という島に住む人、といった意味だった。日本が台湾領有を始めると、「日本人」になった台湾人と、「支那人」を区別することもあれば、「台湾人」をもともと「支那人」だったとして支那人気質を強調

することもあった。日本が敗戦し、1945年10月25日に安藤利吉総督が施政権を返還した際にも、中華民国側の文書には「台湾地区」などといった言葉が用いられ、その後「台湾省」として台湾を位置付けることになった。日本では、満洲のように「旧満洲」などと「旧」をつけるのではなく、引き続き「台湾」という呼称が用いられた。これは中華民国では満洲という空間的呼称がないのに対し、台湾という呼称を中華民国側でも用いているからだと考えられる。

1949年12月、中国大陆での国共内戦に敗れた国民党政権が台湾に遷ると、日本と台湾との関係は日本と中華民国との日華関係と、日本と台湾との日台関係が折り重なることになった⁶。日本で台湾に遷った中華民国政府を国民政府、国府と呼称したりしたことはすでに述べた。ただ、戦後日本の外交文書を繙けば気付くことだが、日本の外務省は国府の中枢にいる外省人と一般の台湾人とを明確に弁別していた。特に1960年に蒋介石が強引に総統として三期目に入ると、台湾人が台湾人政治の主人公になる可能性などが外交文書の上で指摘されるようになる。

なお、日本の学会では、冷戦期の中華民国政府について、論文などで「国府」と敢えて記することが多く見られる。これは、中華人民共和国、中華民国を羅列するのを避けるため、中華民国政府の略語を断わった上で「国府」を用いるものである。

中国／台湾という弁別

1972年以降、日本では中国といえば中華人民共和国ということになり、また中華民国という呼称を用いることが控えられた。中共／国府という呼称も野末陳平の問題提起などもあって用いられなくなった。その結果、中国／台湾という呼称が一般的になっていったと考えられる。

これに対する巻き返しがなかったわけではない。1970年代半ばから後半にかけて『産経新聞』が2年以上にわたり「蒋介石秘録」を掲載し、1980年代後半にはそれが書籍として刊行された。

6 川島真・清水麗・松田康博・楊永明『日台関係史 1945-2020』（東京大学出版会、2020年）。

だが、1980年代は日本の対中感情が最も良好であった時期であり、「日中友好」がまさに当然の方針として多くの国民に共有されていた。しかし、1989年の天安門事件を契機に日本の対中感情は1990年代になると悪化した。1990年代後半には「中国脅威論」が提起されるようになり、やがて石原慎太郎都知事が中国を「支那」と呼び、中嶋嶺雄も同様の主張を展開するようになった⁷。

日本社会全体では中国／台湾という呼称が一般的になる中で、異なる事態もまた生じている。台湾の民主化に伴って自らを台湾人だと考える台湾人が大きく増加し、いわゆる台湾アイデンティティが強まる中で、台湾を台湾と呼び、台湾が台湾と呼ばれる、ということが台湾に暮らす人々にとっても、あるいは日本でも当然視されるようになってきたのである。他方、中国は中国／台湾という呼称上の弁別は中国と台湾を同じレベルに置いており、台湾は国家ではないのだから修正すべきだと国際場裡では現在も強く反発する。オリンピックで「チャイニーズ・台北」という呼称が用いられたりするのもそのためである。しかし、2021年に実施された東京オリンピック開会式で、実況中継していたNHKのアナウンサーが入場し

てきた「チャイニーズ・台北」代表団を「台湾」と連呼したことが台湾で評判になったように、台湾という言葉をめぐる状況も変化している⁸。2024年のパリオリンピック開会式でも同様にNHKのアナウンサーは「台湾」を用いた。

台湾が台湾と呼ばれることに問題はないのだが、教科書記述や大学の講義で困ることもある。それは、「台湾が××と断交した」などといった報道や記述をいかに教えるかということだ。台湾の置かれている国際的地位を「中華民国（政府）」を使わずに話すのは難しい。日本のメディアでも、従来に比べると「中華民国（政府）」という呼称を使うタブーは減少しているようだ。だが、日本メディアや社会が「北朝鮮、朝鮮民主主義人民共和国」に倣って、「台湾、中華民国」と呼ぶようになればいいのか。それはそうでもなかろう。もしそうしたら、きっとオリンピック開会式でNHKのアナウンサーが「台湾です！」と言ったことに喜んだ台湾の人々は、きっと失望してしまう。呼称問題は極めて難しい。近代以来、公的な呼称、メディアの準公式な呼称、そして社会での呼称が相互に重なったり、異なったりして、複雑な様相を呈してきているのである。

7 中嶋嶺雄「China（チャイナ）を「中国」と呼ぶ重大な過ち」（『WILL』21号、2006年9月）。

8 「台湾で異例の盛り上がり＝史上最多メダル、呼称問題も話題—東京五輪」（時事通信ニュース、2021年8月6日、<https://sp.m.jiji.com/olympic/article/show/1055> [2024年12月25日アクセス])。

盧秀燕台中市長インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山 学
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室長)

今回は、2018年から台中市長を務め、次世代を担うリーダーの一人として注目を集める盧秀燕市長（国民党籍）より、日本との関わり、台中市と日本の関係及び市長としての政治理念などについて話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2024年11月6日
- ・インタビュー実施場所 台中市政府

<盧秀燕市長略歴>

1961年、基隆市生まれ。基隆女子高校卒業後、国立政治大学地政学系卒業。淡江大学国際事務戦略研究所修士。

1983年、中華テレビ入社。記者及びニュースキャスターとして活躍し、1990年には台湾版エミー賞とも称される「金鐘獎」の最優秀インタビュー賞を受賞。

1994年、台湾省議員選挙（台中市選挙区）に出馬し、最高得票を得て当選。

1998年、立法委員選挙（台中市選挙区）に出馬し、当選。以後、2018年の台中市長就任まで連続当選。

2018年、台中市長選挙に出馬し、当選。2022年の市長選挙でも勝利を収め、現在二期目（台湾の直轄市市長の任期は最大で2期8年迄と定められている）。



盧市長と日本との関わりについて

——市長は御家族を含め日本と大変深い関わりがあると伺いました。

盧市長 そうです。私の家族は日本と大変深いつながりがあります。私の父は山東省出身の外省人ですが、私の母方の家系は日本時代を経験した本省人で、日本と深い関係があります。母方の家系は新竹の地主で、曾祖父は長男であった祖父の教育を大変重視したため、祖父が20歳の時に、当

時まだ珍しかった日本留学に送り出しました。祖父が入学したのは、東京の鉄道学校でした（※戦前、池袋にあった1922年設立の「鉄道省教習所」のことを指すと見られる）。祖父は8年ほど日本で生活し、台湾に戻ってからは実際に鉄道の運転士として働きました。当時、鉄道の運転士になるのは、現在のパイロットよりも難しかったとも言われており、とりわけ台湾人にとってそのハードルは一段と高いものがあったようです。

祖父は日本への留学前に台湾で結婚し、私の母を出産した直後に妻女を伴って留学したことが

ら、母は生後直後から8歳までを日本で過ごしました。この間、母は日本の小学校に通っていたことから、林代子という日本語の名前もあり、日本人の友人からは「だいこ」と呼ばれていたそうです。台湾に戻ってくるまで、母の母語は日本語であり、帰台当初は台湾語が流暢に話せず、よく台湾人の同級生に笑われたそうです。

祖母も日本語教育を受けていたため、日本語は大変流暢で、親族内で聞かれたくない事があると祖父と祖母は日本語で話したそうです。私自身も、幼少期、祖父の家に行くときよく日本語の単語を耳にしました。「お風呂」、「ご苦労様」、「こんばんは」、「いくらですか」など今でも覚えている日本語の単語はいずれも当時祖父の家で聞き慣れたものです。

祖父は同時期に日本に留学した台湾人の友人と、戦後になっても親しく付き合っていました。祖父が亡くなった後、母とともに祖父の日本留学時代の友人たちを訪問したことがあります。日本文化に慣れ親しんだ人たちであったことから、訪問する先々で自家製の梅干など日本式の食べ物を戴き、とても美味しかったことをよく覚えています。また、彼らの中には、留学を通じて日本人女性と結婚した人も少なくありませんでした。当時の時代背景から、中には台湾にも妻がいて、台湾に戻って来た後、日本人妻と台湾人妻が台湾で仲睦まじく生活するようなこともあったそうです。私が選挙に出馬した際には、祖父の日本留学の御縁から、こうした祖父の友人たちが熱心に私を支援してくれたのを覚えています。

——日本を含め様々な文化的要素を持った家庭環境は、その後の市長の考え方にどのような影響を与えたと考えますか。

盧市長 祖父が私に与えた影響は非常に大きなものがあります。とりわけ、異なる文化に対する寛容性は祖父から教えられたものです。祖父は日本留学の経験から、異なる文化に対し、それを排斥するのではなく、理解しようとする国際的な視野を持っていました。だからこそ、私の母が外省人の軍人であった父との結婚を望んだ際も、当時一

般的な本省人の家庭では、外省人の軍人との結婚を望まない風潮があったにも拘らず、祖父は全く意に介すことなく、「出自の違いなど問題ではない。互いの気持ちが通じていればそれで良い」と両者の結婚を温かく後押ししたのです。

この父と母の下で育った私は、幼少期から常に異なる文化に触れてきました。父からは外省人の文化について、母からは台湾や日本の文化について学びました。例えば、結婚式やお年玉などで使われる「紅包」は台湾や中華圏では赤の袋を用いるのが常識となっていますが、祖父や母の影響から、私は幼少期から日本では赤ではなく、白の袋が用いられることを知らされてきました。言語の面でも、父は癖の強い山東訛りの中国語を話し、前述のとおり母の母語は台湾語と日本語でした。父や母を通じて、台湾、中国大陆、日本という異なる文化に触れて幼少期を過ごしたことは、多様な文化に対する私の考え方の基盤となりました。大学を卒業して、社会に出てから、台湾社会には異なるエスニシティ間の問題や省籍問題（※本省人と外省人の対立問題）が存在することを意識するようになりましたが、私は家庭内での自分自身の経験から、寛容な態度で異なる文化に向き合えば、異なるエスニシティの間で相互理解を深めることは、決して難しいことではないと一貫して確信してきました。

台中市と日本の関係について

——台中市と日本の友好都市交流の現状について教えてください。

盧市長 台中市と日本との交流は非常に積極的に行われており、台中市は世界各国の都市と友好都市協定を締結していますが、日本は最多の米国に続き、二番目に協定が多い国です。現在、日本の8つの県や市（鳥取県、山形県、広島県尾道市、愛媛県、青森県、青森県平川市、大分県、群馬県）と友好交流協定を結んでおり、名古屋市とは観光友好都市協定を締結しています。最近の新たな動きとして、2024年12月に宮崎県と新たに協定を締結する予定になっていますが、この度宮崎県と

の間に結ばれる協定は、これまでの「友好交流協定」を更にグレードアップさせた「姉妹交流県市協定」です。これは台中市と日本との関係にとって、関係を更に発展させる大きなブレイクスルーであると見ています。

また、単に協定を締結するのみならず、日本側関係都市との間の相互交流も積極的に行っています。例えば、直近2年間では、鳥取県の平井伸治知事、青森県の宮下宗一郎知事、大分県の佐藤樹一郎知事らによる訪問団が台中を訪問されました。そのほか、台中市で毎年開催している「国際ダンスパレードフェスティバル」や「台中好湯温泉祭り」などにも日本側から積極的に参加して頂いており、こうした交流の場を通じて、日本側とは大変良い交流ができていますと感じます。

さらに、台中市では、市のレベルに限らず、区のレベルにおいても日本側と積極的に交流していることも特徴として挙げられます。一例を挙げると、台中市大甲区は熊本県益城町と、台中市和平区は長崎県東彼杵町と、台中市北区は大阪府貝塚市と、それぞれ友好交流協定を結び、草の根の交流を重ねています。

——台中市は歴史的に見ても日本と深い関係がありますね。

盧市長 そうですね。台中市政府のロゴは日本時代につくられた台中公園の中にある「湖心亭」という建築物をモチーフとしています。この建物は、台湾縦貫鉄道の全線開通を記念して、1908年に建てられたものです。日本時代の建物が、現在の台中市政府の象徴となっている点からも、日本と台中市のつながりの深さについて実感して頂けるかと思います。

日本時代について言えば、現在の総統府がかつて総督府であったことに代表されるように、当時政治・経済の中心は台北でありましたが、台中は芸術・教育・文化の中心的な都市として大変重視されていました。例えば、現在も台中市政府の建物として使用している日本時代の台中州庁は、総督府と同じ建築家、森山松之助による設計であり、使われた材料も総督府と殆ど同じであったと聞い



台中市政府のロゴ（台中市政府HPより）

ています。そのほかに、現存する台中駅の旧駅舎も日本時代に建てられたものです。

また、当時台中において教育が重視されていた一つの証左として、台中市には日本時代に創立され、既に百年以上の歴史を有する小学校が複数存在します。そのうちの一枚は、原住民族が多く住む和平区にあります（※1922年に設立された「自由国小」。2022年には創立百周年記念式典が行われた）。



百年以上の歴史を持つ小学校の一つ「清水国小」。
日本時代からの石碑「誠」。

台中市は多くの伝統ある日本料理店があることでも有名です。台中市の主婦たちは様々な異なる料理を作ることができますが、唯一上手に作れないのが日本料理であると言われるかもしれません。そのため、台中市では古くから日本料理店が発展し、お祝い事など特別な日は日本料理店で食事する習慣があります。市内の著名な日本料理店と言えば、「桃太郎」（※40年以上の歴史を持つ日本時代の建物を利用した料理店）、「後引」（※日本時代から続く料理店）、「水車」（※50年以上の歴史を持つ料理店、2024年11月現在営業停止中）など挙

げ始めたらきりがありません。

日本時代の文化施設としては、后里区に有名な台中競馬場がありました（※2018年に開催された台中フローラ世界博覧会の会場の一つ）。また、市内には日本時代の警察関連の施設も多く残っており、そのうち梧棲区にある当時の派出所はリノベートされ、現在は民宿として再利用されています（※同民宿の名称は「梧棲文化出張所」）。これは日本時代の警察施設が民宿として活用される最初のケースです。そのほか、日本時代の刑務所宿舎は、現在「国家マンガ博物館」としてリノベートされています。

台中市では日本酒の製造も盛んであり、特に霧峰区の農業組合は、日本で日本酒の研究を行った上で、独自の日本酒を開発しました。非常に美味しいと評判であるため、是非台中市を訪問された際には、日本の皆様にも味わっていただければ嬉しいです。

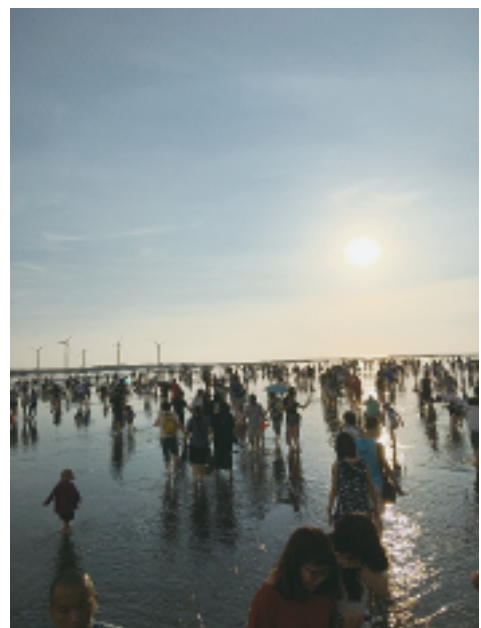
——台中市内には日本の建築家による建築物も目立ちます。

盧市長 日本の建築家は世界で高く評価されており、台湾の文化的背景は日本に近いことから、台湾人は日本の建築家の作品を特に好む傾向があります。台中市は台湾の中でも特に日本の建築家の作品が多く、「日本の著名な建築家の作品を一度に楽しむための近道は台中市を訪問することだ」と冗談で言われたりします。一例を挙げると、現在建設中の台中アリーナや「台中緑美図（美術館・図書館）」はいずれも日本の建築家の設計によるものです。同アリーナの建設にあたっては、機能面のみを重視する考え方もありましたが、我々は外観にも強いこだわりを持ち、最終的に隈研吾氏に依頼することとなりました。台中市の新たなアリーナの設計が東京五輪のメイン会場、国立競技場の設計を行った隈研吾氏によるものであることは、多くの台中市民が誇りに感じています。また、この台中アリーナは隈研吾氏にとって、海外の行政機関と協力して手掛ける最初のプロジェクトになるとのことです。同じく現在建設中の「台

中緑美図（美術館・図書館）」は、妹島和世氏と西沢立衛氏の建築ユニット「SANAA」による設計です。そのほか、既に竣工済みのものとして、2016年に開館した「台中国家歌劇院」は伊東豊雄氏、霧峰区にある「亞洲大学附属現代美術館」は安藤忠雄氏の設計によるものです。なお、安藤忠雄氏とは現在別のプロジェクトでも協力関係を模索しているところであり、こちらも確定次第、詳細について公表できるかと思います。

——日本企業の台中市への投資も積極的に行われています。

盧市長 台中市でも日本製品に対する人気が非常に高いことから、多くの日本企業が台中市に進出しています。近年特に話題となったのは、三井不動産が2018年に梧棲区でオープンした「三井アウトレットパーク 台中港」です。台中市内から20キロ程離れた立地にも拘らず、大変な盛況を見せています。この成功を受けて、三井不動産は2023年5月、新たに東区において「ららぽーと台中」を開業しました。コロナウイルス感染症の影響もあり、三井不動産側も当初は不安に感じる点があったようですが、オープンするやいなや大盛況を見せています。このほか、現在、SOGOと台湾の企業が協力して、高速鉄道の台中駅の近



高美湿地

くに新たな大型商業施設を建設中です（※同商業施設の名称は「高铁娛樂購物城（仮）」）。董事長は原島栄一氏）。

また、台中市で最近大型投資を行った日本企業として、三菱ガス化学傘下の巨菱精密化学が挙げられます。同社は胡志強元市長時代の2000年に台中市に進出した日本企業ですが、台中市の更なる発展を見込んで、昨年新たに47億元を投じて新工場の建設を行いました。同建設案件に対しては、台中市政府としても専門の窓口を設けるなど、様々な形でサポートさせて頂きました。

——台中市は観光面でも注目を集めていますが、市長が特に日本人観光客にお薦めしたい観光地はありますか。

盧市長 日本人の皆様にお薦めしたい観光地は数多くありますが、ここではそのうちの幾つかについて紹介したいと思います。まずは、清水区にある高美湿地です。高美湿地は、数年前に日本のインターネットサイトが行った絶景ランキング投票で、ドイツのノイシュバンシュタイン城を抑え、第一位を獲得したことがあります（※H.I.Sが2016年に行った「行ってみたい！海外の秋の絶景ランキング」のことを指すと見られる）。高美湿地で見る夕日は言葉で言い表せないほど美しいため、是非訪れてみて頂きたいです。

次に、台中市内には原住民族や客家など、様々なエスニシティが共存していることから、多様な文化について触れることをお薦めしたいです。この点、原住民族が多く住む谷関温泉では、2019



霧峰林家の庭園

年に日本の星野グループが台湾初となる温泉リゾート「星のやグーグァン」をオープンするなど、最近では日本からも高い注目を集めています。

台湾の歴史について関心がある方には、霧峰区の名家「霧峰林家」の庭園がお薦めです。ここでは清朝時代から続く伝統的な台湾建築について触れることができます。

都市を散策して緑が恋しくなったら、中央公園がお薦めです。中央公園は、台湾全土の都市内公園の中で最大の面積を誇る公園です。先ほどお話しした妹島和世氏と西沢立衛氏の建築ユニット「SANAA」が設計を手掛けた「台中緑美図」も同公園の敷地内にあるため、併せて訪問されることをお薦めしたいです。

——台中市長として日本との関係ではどのような点に関心がありますか。

盧市長 最も関心があるのは、観光交流です。様々な歴史的な経緯から、日台双方の人々は互いに好意的に相手を捉えています。観光交流は、双方の人々が最も期待する交流であるばかりでなく、双方の経済の促進にも多大なプラスの効果があります。次に、スポーツ交流です。野球や柔道をはじめ、日台双方では共通する人気スポーツが多く、この面の交流には更なる発展の可能性があると感じます。最後に、文化・教育面での交流です。日本で使われる漢字は台湾で用いられる中国語の漢字と近似性が高い点など、双方の文化・教育面での交流には潜在力があると思います。実際、既に台中市内の多くの学校や民間団体が積極的に日本との交流活動に取り組んでいます。

——台中市長として、今後訪日される予定はありますか。

盧市長 先ほど申上げたとおり、台中市にとって日本は二番目に友好都市が多い国であり、また日本との間の個人的な関係から、私はかねてより訪日を強く望んできました。これまでに多くの日本台湾交流協会の代表にも日本訪問を勧めて頂きましたが、3年前にコロナウイルス感染症が発生し、

終息後は市の業務が多忙となってしまう、この間訪日する機会が得られませんでした。ただ、市長の任期末までには、何としても訪日を実現したいと考えています。

盧市長の政治理念について

——最後に、市長として計8年間の市政を通じてどのような台中市の発展の姿を目指したいと考えていますか。

盧市長 私は市長就任以来、「五大台中」という5つの施政目標を掲げて、台中市の発展に取り組んできました。第一に、清廉でクリーンな政治を目指す「陽光台中」。第二に、経済的発展を目指す「繁栄台中」。第三に、伝統的な産業以外に新たな基幹産業の確立を目指す「科学技術台中」。この点、注目に値する動きとして、台湾の半導体メーカーTSMCは台中市内に既に三ヶ所の工場を稼働させ、米国の半導体メーカーであるマイク

ロン・テクノロジーも、私の任期中に第三期、第四期の大型投資を行っています。科学技術と言えば、多くの人が新竹サイエンスパークを思い浮かべるかと思いますが、実は台中市にある中部サイエンスパークの規模は既に新竹を上回っており、まだ未開発の土地も多く存在することから、今後更なる発展が見込まれています。第四に、空気の質、交通安全、治安など様々な指標において好成績を目指す「永続台中」。最近、台湾の新聞『経済日報』が発表した幸福指数に関する調査では、台中市が全台湾の都市の中で第一位を獲得しました。幸福指数は、前述した空気の質、交通安全、治安などの指標によって評価が決まることから、このランキングにおける高い評価は、我々にとって大変励みになるものです。第五に、「国際化台中」。これは世界各国の都市と更なる交流の拡大を目指すものです。

(編集・写真：寺山学)



取材中の一コマ（台中市政府提供）

頼清徳総統が南太平洋諸国を訪問、 頼総統の国慶節演説、柯文哲主席の起訴 (2024年10月上旬-2024年12月下旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)
石原 忠浩

【概要】

頼清徳総統が11月末に国交を有する南太平小諸国3ヶ国を訪問したほか、往路はハワイ、復路は米領グアムに立ち寄り、米関係者とも交流した。蔡英文前総統が、シンクタンクの招待で10月に欧州、11月にカナダを訪問して有識者らと親交を深めた。頼総統は、10月の国慶節演説で中華人民共和国と中華民国がともに隷属していないことを再度強調した。11月に開催された野球の国際大会「プレミア12」で台湾代表チームが優勝し台湾全土が歓喜に沸いた。

1. 頼清徳総統の初外遊は南太平洋諸国

頼総統の初外遊は、8月上旬に南米唯一の国交国のパラグアイに焦点を合わせ、米国での立ち寄りを検討しているなどの報道が散見されたが、11月の米大統領選挙前に米国は米中関係において面倒な問題が起きるのを避けたい意向があることをふまえているなどの報道がなされた。

米大統領選後の11月22日、総統府報道官が11月末から南太平洋友好国のマーシャル諸島共和国、ツバル共和国、パラオ共和国の三国を訪問し、ハワイでトランジットする旨を公表した。国交国が12ヶ国しかない台湾にとって、国家元首である総統の外遊は一大事件であり、いずれも外遊の名称がつけられるが、今回の外遊は「繁栄南島智慧永続」(オーストロネシア地域の繁栄のため、スマートでサステナブルの発展を)と命名された。

同発表に対し、国民党の立法委員は、頼総統がどの国交国を訪問するかよりも、米国のどの都市に立ち寄るのかに関心が高いとの指摘がなされた。当初はハワイに立ち寄りする旨が発表されたが、外遊出発前には帰路に米領グアムにも立ち寄ることが確認された。

聯合報紙は、陳水扁氏以降の総統は、5月の総統就任後、遅くとも8月までには初外遊が実現していたと指摘した。表1は馬英九元総統、蔡英文前総統との初外遊の概要の比較である。

国民党の立法委員が、頼総統が米国のどの都市に立ち寄るかの方が関心が高いと指摘したように、台湾では首都ワシントンの訪問は不可であるとしても、国連本部など国際機関が多数あるニューヨークへの立ち寄りが認められるのは厚遇、優遇とみなされ、その時の米台関係が良好なことを示すものとされる。陳水扁政権では、2002年の

表1 馬英九、蔡英文、頼清徳総統の初外遊の行程比較

	頼清徳	蔡英文	馬英九
名称	繁栄南島 智慧永続	英翔專案	敦睦專案
期日	2024年11月末	2016年6月末	2008年8月中旬
訪問国	マーシャル諸島、ツバル、パラオ	パナマ (2017年断交)、パラグアイ	パラグアイ、ドミニカ (2018年断交)
トランジット先	ハワイ、グアム	マイアミ、ロスアンジェルス	ロスアンジェルス、サンフランシスコ

資料元：聯合報、「総統任内初出訪 頼、蔡、馬比一比」、2024年11月22日、版4。

外遊ではニューヨークへの立ち寄りが認められたが、政権末期は新憲法制定の提起を行うなどしたことで、米国は陳氏を兩岸関係を徒に緊張させるトラブルメーカーとみなし、米台関係は冷却化したため2007年8月、2008年1月の中米訪問の際は、アラスカのアンカレッジしか立ち寄れず、台湾各界は米政府の陳政権への不満を表明していると解説されていた。

今回は訪問先が南太平洋の友好国であることから、米本土ではなくハワイとグアムへの立ち寄りも冷静に受け止められた。

12月1日、最初の立ち寄り先のハワイでは、米国の対台湾交流窓口機関（日本台湾交流協会に相当）の米国在台湾協会（AIT）の幹部、ハワイ州知事、ホノルル市長らが賴総統を出迎え、アリゾナ記念館を訪れ献花したほか、現地華人関係者の歓迎会に参加した。

同2日には、シンクタンクのイースト・ウエスト・センターで講演し、国防強化、経済安全強化、民主深化、対話と交流の促進のほか、世界のサプライチェーンへの貢献、台湾海峡及びインド太平洋地域の平和・安定・繁栄への確保などにつき説明した。

3日のマーシャル諸島訪問では、ハイネ大統領夫妻の出迎えを受けたほか、同国議会で演説し、同国の老朽化した航空会社への優遇借款の提供、気候変動、食料、医療問題への技術協力などについて表明するところがあった。

4日は、外遊中の合間をぬって国家安全会議秘書長の呉釗燮ら国家安全保障担当の関係者らとオンライン会議を行い、戒厳令騒ぎのあった韓国情勢などにつき意思疎通をしたと公表した。また同日は、マーシャル諸島から、ツバル、グアムまで移動する「鉄人日程」を組んだ。

ツバルではテオ総理ら要人と会談し、賴総統は同氏が5月の総統就任式に出席した事への礼を述べるとともに今後の多方面にわたる協力の深化に期待を述べた。また、最近台湾は日米豪などと協力してツバルへの海底ケーブル敷設計画を推進しており、同国の通信の安全性を高めることになる」と語った。

5日は、グアム議会を訪問し、賴総統は中華民

国が2020年に駐グアム経済文化弁事処を設置後、同議会が4年連続で台湾の国際組織への参加を支持するなどの友好的な決議案を採択したことに感謝するとともに自由と民主主義の普遍的価値を有するグアムとの関係はますます緊密になるであろうとの期待を述べた。また、グアム滞在中にはジョンソン米下院議長と電話会談を行ったことも報じられた。

同日午後には最後の訪問地であるパラオを訪問し、ウィップス大統領ら要人と会談後、同国議会で演説を行った。賴総統は同国とは国交樹立25周年の節目の年になるが、この間の台湾への支持のおかげで、公共衛生、気候変動などの分野で多くの貢献ができたとして感謝するところがあった。

6日午前の帰国前に随行記者との懇談において、賴総統は中国に対し「ファイティングポーズを取るよりも両手を広げた方が良い。軍事演習を行い周辺国を威圧してもいかなる国の尊敬も勝ち得ない」とし、中国は地域社会の一員として地域の平和と安定に対する責任を持っており、ルールに基づく国際秩序に戻り、ともに地域の平和と発展に努力することを望むと呼びかけた。

6日午後に帰国した賴総統は空港で談話を発表し、今外遊の三つの収穫として、友好国との関係を深化させた事、価値外交の新時代を切り拓いた事、海外の台湾を支持する力を凝集できた事だと挙げた。さらに、民主主義を守り、深化させ、普遍的価値を以って世界各国と交流することで多くの支持を獲得し地域の平和と安定が維持できると強調した。また、トランジット先の米国の支援に対しても深い感謝が述べられた。

台湾の12ヶ国の国交国の地域別内訳は、中南米カリブ海7ヶ国に次いで多いのが太平洋諸国の3ヶ国であり、重要な地域である。他は欧州1（バチカン）、アフリカ1（エスワティニ）となっている。

今回訪問した国々はいずれも人口5万人以下の小国であり、国際社会における政治的な影響力や経済面の実利は限定的である。しかし、これら三国は国連加盟国であり、国際社会で台湾（中華民国）支持を唱える貴重な国家群であることは否定

しようもない。また、中国の積極的な同地域への経済的、軍事的進出は、海洋安保の観点もふまえて米国、オーストラリアなどの国々が神経を尖らせており、特に米国は太平洋諸国が中国に取り込まれないように警戒し、遅ればせながら同地域への支援を増加させている。当該地域の国々が「民主主義陣営」の台湾と国交関係を維持していることは米国の国益に適うものと考えられている。

今回の頼総統の初外遊は、サプライズを起こさず、派手なパフォーマンスもせず穏健な仕事ぶりであったと評価できる。

頼総統が帰国後の12月9-11日に台湾民意教育基金会が行った論調によると、頼総統の初外遊についての評価は、「肯定する」が65.2%を占め「肯定しない」の17.9%を大きく上回る結果となった（表2）。

表2 頼総統の初外遊について肯定するかしらないか

意見	肯定する	肯定しない	意見無し
割合	65.2%	17.9%	13.8%

資料元：台湾民意教育基金会、2024年12月「元首外交、愛國主義與立法衝突」、2024年12月17日、<https://www.tpof.org/%e7%b2%be%e9%81%b8%e6%96%87%e7%ab%a0/2024%e5%b9%b412%e6%9c%88%e3%80%8c%e5%85%83%e9%a6%96%e5%a4%96%e4%ba%a4%e3%80%81%e6%84%9b%e5%9c%8b%e4%b8%bb%e7%be%a9%e8%88%87%e7%ab%8b%e6%b3%95%e8%a1%9d%e7%aa%81%e3%80%8d/>

同調査はさらに、今回の外遊への支持は党派、省籍、性別、教育レベル、職業、地域を超えたものになっていると指摘し、具体的には政党支持別の調査においては、民進党支持者は92%と圧倒的支援だったのに加え、民衆党支持者は57%、国民党支持者ですら43%が肯定する結果となった。省籍別では、本省人とも呼ばれる閩南人（河洛人）70%、客家人52%、外省人46%が肯定したように、台湾住民は国家元首の外国訪問に対しては、肯定的な考えを有していることが示された。

2. 蔡英文前総統の欧州、カナダ訪問

蔡前総統は総統を退任後は、国政に関与することは一切なく、公の場に出ることも少ない。昨年7月に開催された民進党全国党代表大会にも歴代主席の中では陳元総統が出席した中で蔡前総統兼前主席の欠席は様々な解釈を想起させた。一方で

蔡前総統は、退任後から外国のシンクタンクなどから会議、講演などの招聘が多くあり、訪日の噂も囁かれた時期があったが、外国訪問は10月に入って具体化し、チェコの首都プラハで開催されるフォーラム2000会議からの招聘で同会議に出席することになった。

台湾は2000年4月に新型コロナウイルスが蔓延する中でチェコに対しマスクなどの医療物資を贈与したこともあり、同年9月にビストルチル同国上院議長が台湾を公式訪問し、立法院で演説し、中国語で「私は台湾人です」と語り、民主主義国の団結と台湾との連帯を訴え、台湾社会を感動させた。チェコは中国と国交関係を維持しながらも議会筋を中心に台湾との間で実務交流を積極的に進め、2021年にはコロナワクチンを台湾に贈与するなど友好的な関係が強化されてきた。

2022年のロシアによるウクライナ侵攻後、中東欧諸国の多くが、ロシアとの関係を硬化させ、そのロシアを間接的に支援する中国に対する姿勢も微妙に変化する中で、権威主義の中国に対抗する台湾への共鳴、関心が高まっており、チェコやリトアニアなど旧社会主義陣営の国々との関係も地道ながら発展していることを指摘しておく。

10月14日のプラハでの演説の際にはペトル・パヴェル大統領と挨拶したほか、同国上下院議長とも会見した。フォーラムの演説では、台湾は独裁政権の攻撃の最前線に在るとし、世界の民主主義陣営が団結し、権威主義勢力の脅威に立ち向かい、自由と民主主義を守る必要性を訴えた。

次の訪問地のフランスではルーヴル美術館、当地の大学を訪問したほか、現地商工会主催の交流会などに参加した。また政治関係では、超党派の上院・下院議員約30人が参加した昼食会に出席し、意見交換を行った。

最後の訪問地となったベルギーのブリュッセルでは、欧州議会を訪問し、80人以上の同議会議員及び関係者、ベルギー及びオランダの国会議員と交流した。蔡前総統は、自身のフェイスブックで、台湾と欧州は普遍的価値を共有するパートナーであるとし、権威主義の拡張に直面する中で台湾と欧州は同じ立場で対峙していると指摘した。更に、台湾は世界における重要なサプライ

チェーンの一部であり、国際経済安全を強化する際の重要で信頼できるパートナーであり、欧州の友人は引き続き台湾が意義ある形で国際組織に関与することを支持し、中国が力により台湾海峡の現状の変更を試みる際には世界の民主社会が団結して、地域の平和を破壊する行為を抑止することを望んでいると強調した。

蔡前総統は20日に台湾に帰国したが、記者会見や談話は発表せず、帰国時の空港でのメディアの取材に応えることもなく、ローキーな蔡英文流を貫いた感じであった。その代わり、自身のフェイスブックで欧州訪問を総括した。空港に取材に来ていたメディアから、「欧州訪問は満足する成果があったのか」と問われたが、「個人の満足か不満かは問題ではなく、重要なのは台湾人の今回の訪問に対する支持であり、世界が今回の訪問を通じてもっと多くの台湾の現状を知ってもらったことにあった」と満足感をにじませるところがあった。

翌11月には、カナダのシンクタンクであるハリファックス国際安全保障フォーラム（Halifax International Security Forum、HISF）からの招待を受け、同フォーラムの年次総会に出席するためカナダを訪問した。外交部によると退任した台湾の総統のカナダ訪問は初めてである。

同フォーラムの基調講演では、国際社会は多くの不確実性に直面している、国際社会は協力して解決策を見つけるよう促すことが重要であり、この目標を達成するには民主国家陣営は更なる協力を通じて専制国家に立ち向かう必要があると指摘した。また、G7やEUなど国際社会が果たしている台湾海峡の平和と繁栄への貢献に感謝するとともに、世界の民主主義陣営が台湾海峡の平和と繁栄を支持することは不可欠であると述べた。

合わせて、同フォーラムが2025年2月に台北で開催されることも紹介された。

蔡前総統はカナダ滞在中には、現地大学の訪問、政治・学術関係者との夕食会、華人団体の懇親会などにも出席し、カナダ各界との交流を深めた。

台湾の外交は、現有12ヶ国の国交国と日米欧など民主主義陣営の国々との議会や地方自治体を中心とした実務外交に制限される中で、退任した

蔡前総統が民主主義陣営の欧米諸国の有識者と接触、交流して、台湾の現状と国際観を訴えることは、非常に意義深く、台湾のパブリックディプロマシーにとって不可欠なファクターになっていることを再認識した。

蔡前総統自身も華人関係者との会合の際に「米国からも多数、招聘が来ている」と吐露したように、日本も含めた世界各国に蔡前総統が赴き、普遍的価値が根付き世界のサプライチェーンにおいて不可欠な台湾を国際社会にアピールする機会が訪れることを願って止まない。

3. 賴総統の国慶節演説とその反応

10月5日夜、賴総統は国慶節の前夜祭ともいえるイベントに出席した際、「中華人民共和国は（10月1日に）75歳の誕生日を迎えたが、我々中華民国もまもなく113歳の誕生日を迎える。だから、中華人民共和国は中華民国住民の祖国には絶対にならないが、中華民国は中華人民共和国の75歳以上の住民にとって祖国になるかもしれない」と、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しないと5月の就任演説で述べた立場を再度強調した。

また「中華民国は台湾・澎湖・金門・馬祖にすでに75年も根をおろしている。もし、私たち（中華民国住民が）中華人民共和国の誕生日を祝うのなら、我々は（中華人民共和国に対して）『祖国』という言葉を使うべきではない」と述べた。

中国を重要な市場、ビジネスの場としている芸能人など10数名が、中国のSNSで半ば強制的に10月1日の国慶節に「新中国、私の祖国の誕生日おめでとう」と発表していた事案が報じられていた。賴総統自身は補足し、「中国の建国日を祝うのなら、言葉の使い方には正確さが求められる、祖国という言葉は使用すべきではないか」と述べた。

賴総統は10月10日の国慶節式典で「台湾を団結させ、ともに夢を叶えよう」（団結台湾、共圓夢想）と称した演説を行った。兩岸関係の論述は、5日の発言と類似の基調で「中華民国は台澎金馬に根をおろしている。中華人民共和国と中華民国はともに隷属しない」。また、「中国が国際社会で

主張している台湾は中国の一部である」との主張に対し、「中華人民共和国は台湾を代表する権利を有していない」と強く反駁した。

さらに、注目を集めたのは、改革開放政策の中で中国が平和的發展を遂げたことを評価した。その一方で、気候変動や伝染病拡散の防止などの問題で協力し、兩岸人民の福祉のために平和共栄を追求しようと呼びかけた。さらに国際情勢につき「中国は国際社会の期待に応え、ウクライナ戦争と中東紛争の終結に向けて前向きな影響力を発揮し、我々とともに世界の平和と安定に貢献しよう」と呼びかけた。

兩岸の実務的関係の協力の呼びかけは従来の主張を踏襲するものであるが、国際情勢における中国との積極的な関与を呼びかけたのは興味深かった。

演説内容に関して、台湾の親中国メディアは、「中華民国を強調し、台湾独立志向と脱中国化の表現を和らげ、その歴史観も微調整したが、『新二国論』の基調は変わっていない」との論調が散見された。国民党寄りの有識者も「台湾独立派を鼓舞するような挑発的な文言は無く、兩岸で軍事的な衝突は起きないであろうが、冷戦は継続するだろう」との主張が見られた。

台湾民衆の反応としては、「TVBS」が10月中旬に行った世論調査では国慶節演説全般の見方として「満足」の49%が「不満」の40%を上回った。「中華人民共和国は中華民国住民の祖国には絶対にならない」の主張についても「支持」の57%が「支持しない」の26%を上回るなど台湾世論の支持を得た結果となった。

同時期に大陸委員会が行った調査でも、「台湾と中国が気候変動、伝染病などの問題に一緒に国際的な責任を担い、地域と平和の安全に貢献すること」に対し賛成の回答は76.4%を占めた。「中華民国がすでに台湾・澎湖・金門・馬祖に根をおろし、中華人民共和国とは互いに隷属しない」との論述は68.8%が賛成し、「中華人民共和国は台湾を代表する権利は無い」との主張も69.2%が支持する結果となった。

10月末になって、台湾各紙は頼總統自身が党主席として出席した10月9日の民進党の中央常

務委員会で「祖国論」について、「中華民国は、現段階で全ての国民が団結できる最大公約数である。總統として国家の団結は私の責任である」と説明し、理解を求めた。さらに中華民国の論述に関して、蔣経国の「私は台湾人であり中国人でもある」、李登輝元總統の「台湾にある中華民国」、陳元總統の「中華民国は台湾」、蔡前總統の「中華民国台湾」という流れがあり、国家の団結のためには中華民国の論述は維持していくべきだとの主張がなされた。

聯合報紙は頼總統は「領土論」＋「祖国論」の論述を最大公約数として国家を団結させようとしていると論じたが、「領土論」の論述は、10月14日に中国政府に頑固な独立分子に認定された元企業家の曹興誠氏の「台湾は中華人民共和国の領土になったことがない」との主張に啓発されたものであり、この点を国民に伝える必要を感じたとからだと論じた

一方で、現状維持の姿勢を堅持した蔡前總統に不満を感じていた独立派は、頼總統が独立派を鼓舞する主張を発することを期待していたこともあり、昨今の中華民国を祖国とする論調には不満も渦巻いているようである。独立派の大学教職員、学術研究者を中心に組織されている台湾教授協会の陳俐莆会長は頼總統の祖国論は二つの部分から構成されており、一つ目は、中華人民共和国は中華民国の祖国ではないという主張であり、この点は客観的な歴史上の事実であり、独立派も反対はしない。二つ目の、国家問題について、独立派は頼總統が一つの中国の色彩を有する中華民国を以って国家の地位を表明することには同意できないと強調した。独立派は、台湾の主体性をもっと明確に示し、台湾はすでに主権独立国家であることを強調してほしいと説明した。匿名の民進党関係者は、頼總統のこれらの論述に対して独立派は不満を抱いているが、独立派のプリンスである頼總統が主張しているので我慢していると述べるなど、独立派内部にも頼總統への不満を感じることができる。

一方、中国政府は頼總統の演説を妥当なものとも一つの中国を認めたものとは全く思わなかった。演説当日に、國務院台湾事務弁公室は、「新

二国論を主張し、台湾独立論の誤謬を捏造し、分離主義の主張を推進し、兩岸の敵意と対立を煽った」と一刀両断にした。

10月14日、5月の総統就任演説後の対応と同様に中国軍は台湾周辺で大規模な軍事演習を行った。中国政府は今回の軍事演習は、「台湾独立の誤謬を捏造する台湾当局への断固とした『懲戒』である」と強調した。

さらに同日、中国政府は前述した元企業家の曹興誠氏と沈伯洋立法委員を、台湾における頑迷な独立分子のリストに加えた。中国側の説明によるとこの2名をリストに入れた理由は、国民防衛に関する教育や災害時の医療などの講座を開講している団体「黒熊学院（Kuma Academy）」の存在を指摘した。中国政府によると黒熊学院は民進党当局の支援の下に暴力的な独立分子を公然と育成し、独立活動に従事している基地であると断じている。曹氏は従来は親中の企業家とみられたが、近年中国への批判を強めており、黒熊学院への主要な出資者であり、沈委員は共同創設者の一人として同学院の実務に携わっていた経緯がある。

2021年以降、中国政府は好ましからぬ人物を頑固な独立分子として認定している。中国側の説明では、中国国内法の制裁を受け、刑事責任を一生追究すると一方的に宣言し圧力を加えている。リストに入っているのは、蘇貞昌、游錫堃、呉釗燮、蕭美琴、顧立雄、蔡其昌、柯建銘、林飛帆、陳椒華、王定宇と蔡前政権における民進党政権の要人が名を連ねているが、今回は初めて公職に就いたことがない民間人が初めてリスト入りした。

補足すると同リストには蔡賴現前総統は含まれていない。一方で、高官とは言えないひまわり学生運動で活躍した林飛帆氏（現在は国家安全会議副秘書長）、時代力量元主席の陳椒華氏が選ばれた経緯は良くわからない。現職の総統をリストにいないのは、対話の可能性を完全に閉ざしていないという意思表示なのかもしれない。

中国政府は、賴総統の演説後に軍事演習を行い、頑迷な独立分子を認定するなど圧力を加える一方で、演習終了後の15日に習近平国家主席が福建省の東山島を視察し、兩岸融合を語るなど、硬軟

織り交ぜながら、経済的に台湾を融合させる統一目標が堅持されていることを示した。

4. 柯文哲民衆党主席の起訴と主席辞任

昨年8月末、柯主席が台北市長時代（2014-22年）に「威京集団」が経営する商業施設「京華城」の容積率の拡大認可問題で便宜供与を図った嫌疑で逮捕された事案は、約4か月の勾留期間を経て12月25日、台北地検は柯氏を収賄、政治献金横領など4件の容疑などで起訴し、懲役28年6か月を求刑した。起訴状によると柯氏は「威京集団」代表の沈慶京氏から1710万元を受領し同企業の建設事業に便宜を図ったと指摘した。同案に関連して、当時の柯氏事務所の財務担当者、副市長、台北市都市發展局長、台北市議など11名が起訴された。

柯氏はその後、26日に3千万元（約1億4500万円）の保釈金を収めて保釈され、翌27日「自分は汚職をする人間ではないと信じる」旨強調した。その後、検察は抗告し、保釈は取り消されたが、再度保釈金を7千万元（約3億3800万）に積み増し29日に再度保釈された。

年明けの1月1日に民衆党は臨時拡大中央委員会を開催し、柯氏が主席辞任を表明し、党中央委員が黃國昌立法委員を代理主席に推挙し、大多数の賛成により同人事は採択された。出席した関係者の話では、中央委員15名の中で推挙された黄代理主席だけが（柯氏辞任に反対し）挙手せず、会議の場ではほとんどの人が大泣きして、正常な話ができなかったと打ちひしがれた雰囲気を与えた。

奇しくも翌2日、重要な関係者が海外に滞在しているなどの理由で柯氏はじめ主要容疑者4名の保釈は再度取り消され、勾留されることになった。

柯氏の主席辞任と再勾留により、支持者の心境は複雑なものであるのは想像できるが、黄代理主席は2日の段階でオンラインで入党を申請した者は3千人を超えたと述べたように、コアな支持層は柯氏の潔白、無罪を信じていることを強調した。

翌3日、黄代理主席は11日に台北市で大規模な抗議集会を行うと宣言した。同発表に対し、立法院で在野勢力として協力関係にある朱立倫国民

党主席は全力で支持すると表明した。右に対し、民進党は国民党関係者にも汚職案件が多く、最近でも12月末に林姿妙宜蘭県長が汚職で起訴されているが、自分らの反省もしないまま、司法を攻撃するのは腐敗を支持しているかのようだと疑義を呈した。また、国民党の台北市議は過去に柯氏を告訴したこともあり、党中央の姿勢に疑義を呈する者もあり、国民党中央は、司法の不公正を訴えることが主目的であり、11日の抗議集会への民意代表、党関係者の参加は奨励であると立場を調整した。

国民党は、立法院で法案や人事などで民衆党との協力関係が不可欠であるため、野党陣営として民衆党と決別する選択は難しい一方で、党内には柯氏や民衆党に反発する勢力も一定数いるため、野党連合の協力の在り方も内外に納得させることが求められている。

5. 「プレミア 12」で台湾チームが優勝

11月23日、野球の国際大会「プレミア12」で台湾チーム（正式名称は「チャイニーズ・タイペイ」）が出場）が決勝戦で日本代表に勝利し、主要国際大会で初優勝を飾った。

台湾人が好きなスポーツは何かと問われれば、バドミントン、ランニング、バスケットボールになる。これらのスポーツは競技人口を反映しておりある程度納得できるが、スポーツ観戦で大観衆を動員できるのは野球（台湾では「棒球」）が圧倒的である。

今回も台湾チームがオープニング・ラウンドを勝ち抜き、スーパーラウンド進出が決まった後、野球ファンは競って日本行きの航空券を手配し、東京便の航空券が取りにくくなったと報じられた。

決勝戦当日は、日曜日だったこともあり、台北

市、新北市、台中市は公共スペースを開放し、パブリックビューイングに数万人が集結した。台湾の政治家は、野球場に姿を見せることで好感度が上がることを熟知しているかのように、歴代総統をはじめ要人はしばしば野球場に足を運ぶ。今回も三市の市長は現場に赴き、食べ物や飲み物を観戦者に無料で配布するサービスまでしていた。

決勝戦を筆者は自宅で観戦していたが、台湾チームのキャプテンであり、本大会のMVPとなり、台湾の英雄となった陳傑憲が試合を決定づけた3ランホームランを打った際には、近所から複数の歓声が聞こえた。台湾中がこの試合に注目し、勝利し、喜びを爆発させたことを強調しておきたい。

翌25日に凱旋した代表チームは、蕭美琴副総統が桃園国際空港で出迎えたほか野球ファンも多数押し掛ける事態となった。26日には、頼総統、蕭副総統（二人ともかなりの野球好き）と会見した際に、頼総統は「皆さんは台湾の光である。国際社会に台湾は半導体だけではなく、野球もあることを示すことができた」と称えた。

同25日には、台北市で優勝パレードを行ったほか、夜は新北市で野球ファンと対面する集会を開催し、1万人近い人々を動員した。

優勝から数日は、台湾のマスコミは「台湾野球世界王者」のニュースが支配したが、コアな野球ファンや野球関係者は、大谷翔平はじめ日米のMLB選手も多数出場する次期「ワールド・ベースボール・クラシック」（WBC）で真価が問われるとして、2月開催の予選を勝ち抜くことに期待を寄せている。

「プレミア12」の優勝は、台湾人としての誇りを高め、2024年において台湾社会が最も感動する瞬間になり、その場に立ち会えたことは筆者自身にとっても幸せな瞬間であった。

2024年第3四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2024年11月29日 行政院主計総処発表（仮訳）

I、概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が11月29日午後2時に開催され、過去の国民所得統計の修正、2024年第2四半期国民所得統計の修正及び第3四半期の速報値、2024年第4四半期及び2025年の経済見通しなどを審議した。概要は以下のとおり。

- 一、2017年から2023年の経済成長率平均は+3.36%（修正前+3.28%から+0.08%ポイントの上方修正）に修正された。
- 二、2024年第1、第2四半期の経済成長率（yoy）は、それぞれ+6.64%（修正前+6.63%）、+4.89%（修正前+5.06%）に修正された。2024年第3四半期の経済成長率（速報値）は+4.17%、10月時点の概算値+3.97%から+0.20%ポイントの上方修正となった。
- 三、2024年第4四半期の経済成長率予測は+1.72%（8月時点の予測値から+0.60%ポイントの上方修正）。2024年の経済成長率は+4.27%（+0.37%ポイントの上方修正）となり、一人当たりGDPは3万3,864米ドル、一人当たりのGNIは3万4,997米ドル、CPIは+2.18%となる見込み。
- 四、2025年の経済成長率の予測は+3.29%、8月時点の予測値+3.26%から+0.03%ポイントの上方修正。一人当たりGDPは3万5,261米ドル、一人当たりのGNIは3万6,396米ドル、CPIは+1.93%となる見通し。

II、過去の国民所得統計修正

- 一、国民所得統計は工業及びサービス業関連の最新調査結果に基づき、基準年（今回修正の例では2021年）を5年ごとに改定している。また、国際基準及び域内のニーズに照らし、編算方法及び発表内容について検討している。
- 二、今回の修正では、2021年工業及びサービス業調査、2020年農林漁業・畜産業調査、各政府部門及び公営事業決算、家庭収支調査、各種専門調査などの最新資料及び業種分類調整、国連の最新版目的別家計消費分類（COICOP2018）などに基づいて2021年基準年の改定と歴年修正を行った。

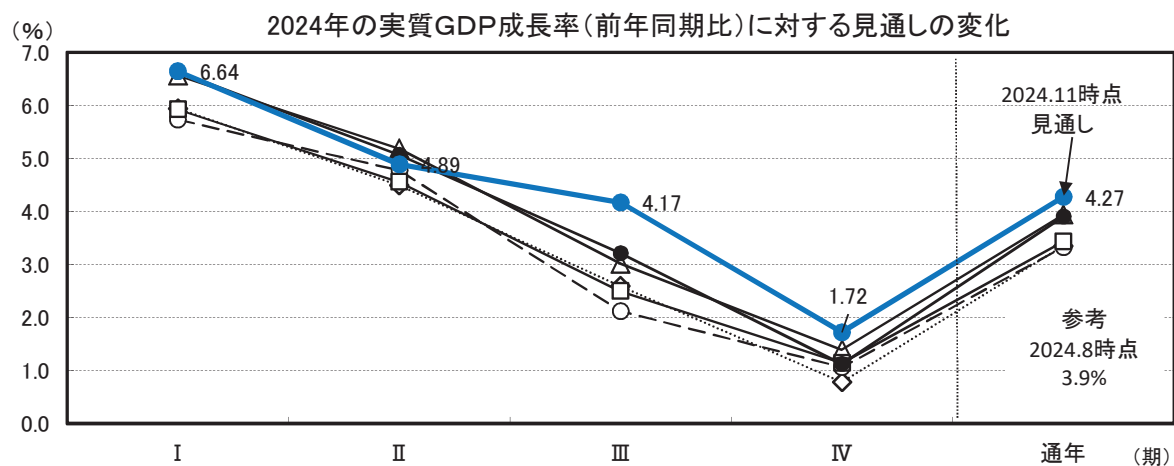
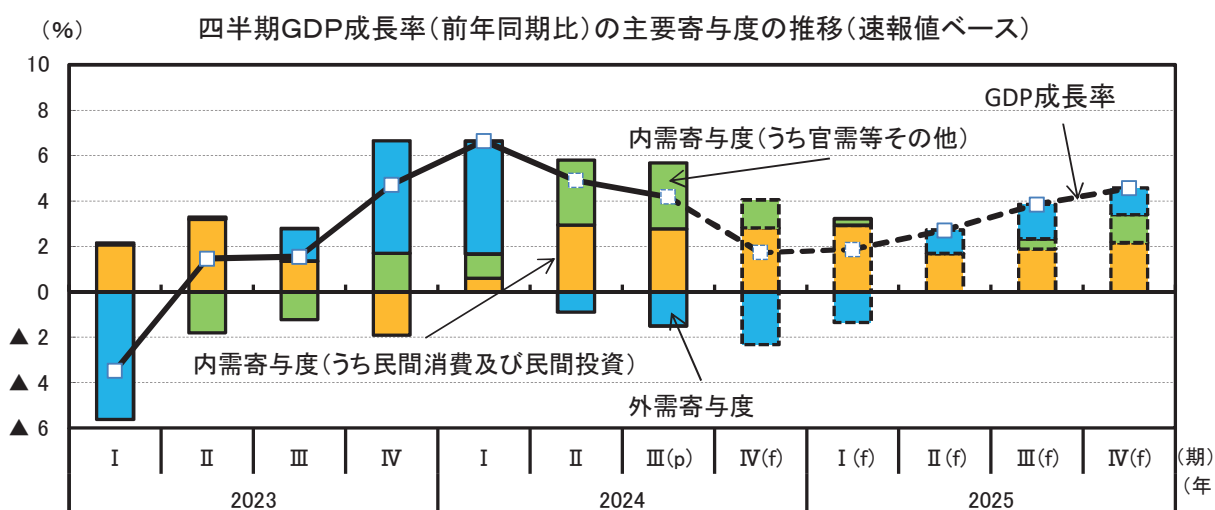
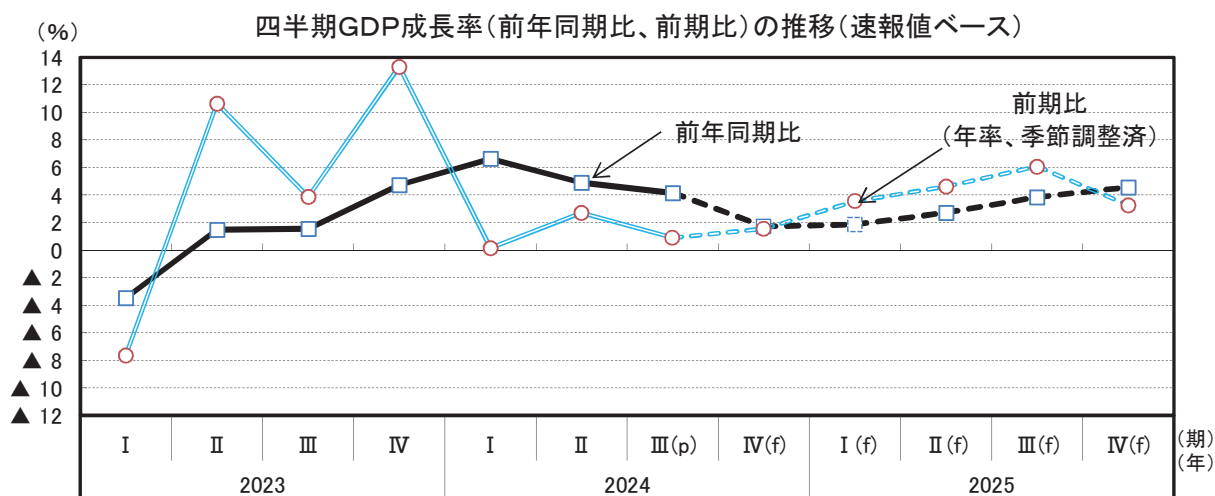
III、国民所得統計及び予測

一、2024年第1、2四半期の修正

2024年第1、2四半期の経済成長率（前年同期比（yoy））は、それぞれ+6.64%、+4.89%に修正された。2024年上半期の経済成長率は+5.74%となった。主に経済部「製造業投資及び運営概況調査」等の投資関連調査、中央銀行国際収支（BOP）、各政府部門の会計報告等の最新資料に基づいて修正した。第1、2四半期の季節調整後の前期比成長率（saqr）はそれぞれ+0.04%、+0.67%、同年率換算値（saar）はそれぞれ+0.15%、+2.72%となった。

二、2024年第3四半期経済成長率の速報値

2024年第3四半期速報値における実質GDPの対前年同期比成長率（yoy）は+4.17%と10



月時点の概算値+3.97%から+0.20%ポイントの上方修正、8月時点の予測値+3.21%から+0.96%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+0.23%、同年率換算値(saar)は+0.90%となった。

(一) 外需面について

- 1、輸出について、AI（人工知能）活用の拡大、情報通信製品に対する継続的な需要増加から、2024年第3四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+8.03%（台湾元ベースでは+11.01%）となった。三角貿易※及び航空輸送サービスも好調で、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+8.92%となった。
- 2、輸入について、輸出及び投資に牽引された原材料の在庫補填需要の増加、資本設備の購入増加により、2024年第3四半期の輸入（米ドルベース）は前年同期比+14.95%（台湾元ベースでは+18.13%）となった。このうち、農工業原料及び資本設備はそれぞれ+15.32%、+25.94%となった。海外旅行の増加に伴うサービス輸入の増加等を含め、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+14.71%となった。
- 3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲1.51%ポイントとなった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

(二) 内需面について

- 1、民間消費について、安定した労働市場及び賃上げによる所得効果、株式市場の好調による資産効果から、第3四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+2.53%、+0.75%となった。また、活発な金融市場取引が証券、ファンド取引手数料収入の増加をもたらし、海外旅行に伴う海外消費も引き続き増加している。一方で、昨年基準値が高かったことから、来台観光客の消費と物価要因を控除した第3四半期の実質民間消費は+2.31%となり、このうち、国民による域内消費は前年比+1.31%となり、国民によ

る海外消費は+19.28%となった。なお、海外消費はGDPに影響しない。

- 2、実質政府消費成長率は+4.05%、経済成長全体への寄与度は+0.55%ポイントとなった。
- 3、資本形成について、
 - (1) 新興技術活用の継続的な拡大や企業投資の拡大の持続により、第3四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+29.59%となった。また、投資財生産量は+19.55%となった。機器設備投資、建築工事及び知的財産投資とも増加したことから、物価要因を控除した第3四半期の実質固定資本形成は+8.62%となり、在庫調整を加えた第3四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+17.51%となり、経済成長率全体への寄与度は+4.01%ポイントとなった。
 - (2) 投資の主体別について、公営事業及び政府投資は前年同期比それぞれ+14.47%、+7.25%となった。企業投資意欲の上昇により、民間投資の実質成長率は前年同期比+8.42%となった。
- 4、以上の各項目を合わせた第3四半期の内需全体の成長率は+6.69%、経済成長率全体への寄与度は+5.68%ポイントとなった。

(三) 生産面について

- 1、農業は、農産品及び畜産品の生産量増加により、第3四半期の農業の実質成長率は+0.26%となった。
- 2、工業生産の実質成長は+8.19%となった。これは、主にAI（人工知能）、高性能コンピューティング（HPC）及びクラウドサービスへの需要増加が引き続き電子製品の生産拡大をもたらした一方、一部の従来型の産業の回復が予測を下回ったことから、第3四半期の製造業の実質成長率は+8.63%、経済成長への寄与度は+3.20%ポイントとなった。
- 3、サービス業について、卸売業は新興テクノロジー技術の活用拡大の継続により、第3四半期の売上額は前年同期比+8.70%となった。これに小売業（+2.53%）を加え、物価要因を控除した第3四半期の卸売・小売業全体の

実質成長率（速報値）は+4.57%となり、経済成長への寄与度は+0.60%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は、製造業の生産活動が活発であったことや旅行者数の増加、貨物運輸及び旅客輸送量が増加したことから、第3四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+1.80%となり、経済成長への寄与度は+0.09%ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は、旅行消費の好調により、来台観光客が引続き増加しているものの、昨年の基準値が高かったことから、第3四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+0.75%の微増となり、観光宿泊施設の総収入は前年同期比▲1.52%となった。物価要因を控除した第3四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲3.05%となり、経済成長率への寄与度は▲0.09%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+7.31%となった。手数料収入は+21.24%、株式市場の好調による証券先物業の売上収入は+27.20%となった。保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+11.98%となり、経済成長への寄与度は+0.75%ポイントとなった。

IV、2024年第4四半期及び2025年の経済展望

（一）国際経済情勢

1、英国オックスフォード・エコノミクスの11月の最新資料（米国大統領選挙後）によると、主要国のインフレ圧力の緩和が需要増加を押し上げ、世界経済が安定した成長となったことから、2024年世界経済の成長率は+2.7%（S & P Global 7月の予測値と横ばい）、2025年は+2.8%（+0.1%ポイントの上方修正）となる見込み。このうち、2024年及び2025年の先進国経済は+1.7%（+0.1%ポイントの上方修正）、+1.9%（+0.3%ポイントの上方修正）となり、新興国経済の成長率は+4.1%（横ばい）、+4.0%（▲0.2%ポイン

トの下方修正）となる見通し。

2、米国経済は、物価上昇幅の緩和と労働市場の好調による経済の安定成長により、2024年の経済成長率は前年同期比+2.8%（0.4%ポイントの上方修正）となり、2025年は新政権が「減税・雇用法」などの拡張的財政政策を引き続き実行すると予想され、+2.6%（+1.0%ポイントの上方修正）となる見通し。

3、ユーロ圏の経済は、インフレ緩和に伴い内需が緩やかに改善したものの、製造業生産の低迷により経済成長が頭打ちとなることから、2024年のドイツ、フランス、イギリスの経済成長率はそれぞれ▲0.1%、（▲0.4%ポイントの下方修正）、+1.1%（+0.3%ポイントの上方修正）、+0.9%（▲0.1%ポイントの下方修正）となり、2025年はそれぞれ+0.6%（▲0.7%ポイントの下方修正）、+0.8%（▲0.3%ポイントの下方修正）、+1.4%（+0.1%ポイントの上方修正）となる見通し。

4、中国大陆経済は、経済回復を図る金融緩和政策及び景気刺激策を次々と推進しているものの、不動産業の低迷の継続、米中貿易対立の激化により経済成長が頭打ちとなることから、2024年の経済成長率は+4.8%（▲0.2%ポイントの下方修正）、2025年は+4.4%（▲0.2%ポイントの下方修正）となる見通し。

5、英国オックスフォード・エコノミクスが予測した2024年及び2025年の韓国の経済成長率は+2.2%、+1.9%といずれも▲0.3%ポイントの下方修正となり、シンガポールは+3.2%（+0.7%ポイントの上方修正）、+2.7%（▲0.1%ポイントの下方修正）、香港は+2.5%（▲0.4%ポイントの下方修正）、+2.0%（▲0.8%ポイントの下方修正）、日本の経済成長率は▲0.2%（▲0.3%ポイントの下方修正）、+1.2%（▲0.1%ポイントの下方修正）となる見通し。

（二）2024年第4四半期及び2025年の国内経済予測

1、対外貿易

（1）AI活用ブームに伴い、台湾が優位性を有する電子部品業及び情報通信製品の輸出拡大を

もたらす一方、従来型の産業製品は世界的な過剰生産の影響を受け、輸出が低迷し、2024年第4四半期の輸出は1,254億米ドルとなる見込みだが、昨年基準値が低かったことから、前年同期比+8.57%（通年では4,745億米ドル、前年比+9.72%）となる見込み。2024年第4四半期の輸出の実質成長率は+10.28%（2024年8月時点の予測値から+2.87%ポイントの上方修正）となる見込み。

輸入は、輸出及び投資増加による輸入増加により、2024年第4四半期の輸入（米ドルベース）は1,012億米ドル、前年同期比+14.04%（通年では3,908億米ドル、前年比+11.13%）、輸入の実質成長は同+18.52%（+4.63%ポイントの上方修正）となる見込み。

2024年の輸出及び輸入は前年同期比それぞれ+9.08%（+1.32%ポイントの上方修正）、+11.68%（+2.14%ポイントの上方修正）となる見通し。

- (2) 2025年を展望すると、IMF（国際通貨基金）の最新予測では、2025年の世界の貿易量は2024年の+3.1%から+3.4%に増加し、加えて域内のサプライチェーンは網羅的かつ優位性を有しており、AIの発展に伴う計算能力工場に対する強い需要に応じられることから、2025年の輸出は5,028億米ドル、前年同期比+5.98%となる。輸入は4,172億米ドル、同+6.76%となる見込み。2025年の輸出・輸入の実質成長率はそれぞれ+6.48%（+1.53%ポイントの上方修正）、+6.96%（+1.94%ポイントの上方修正）となる見通し。

2、民間消費

実質賃金の安定的な上昇が家計の可処分所得の増加をもたらし、加えて海外旅行の継続的な増加（GDPには影響しない）が消費力の下支えとなったものの、昨年基準値が高く、成長が鈍化したことから、2024年第4四半期の民間消費の実質成長率は+1.65%となる見込み。2024年通年の民間消費は前年同期比+2.72%（▲0.06%ポイントの下方修正）となる見通し。2025年は新興テクノロジー活用の発展、加えて軍・公務員・教師

の賃金引き上げ及び最低賃金の引き上げが企業の賃上げをもたらし、消費力及び消費意欲を引き上げることから、民間消費の実質成長率は同+2.09%（▲0.25%ポイントの下方修正）となる見通し。

3、固定投資

- (1) 民間投資については、AI需要に対応するための高度製造プロセスの拡充等の継続や研究開発、運送力の増強などが投資需要を下支えする一方、不動産市場の先行きは不確実性が高く、成長を抑制することから、2024年第4四半期の民間投資の実質成長率は+10.70%となる見込み。2024年の民間投資の実質成長率は+4.73%（+0.84%ポイントの上方修正）、2025年は+5.57%（+0.44%ポイントの上方修正）となる見通し。
- (2) 公共投資も含めた2024年の固定投資の実質成長率は+5.42%（+0.84%ポイントの上方修正）となり、2025年は+5.88%（+0.77%ポイントの上方修正）となる見通し。

4、物価

- (1) 国際機関の予測と最近の石油価格の変動を踏まえ、2024年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=74.1米ドル（8月時点の予測値から10.9米ドルの下方修正）、通年では1バレル=80.0米ドル（3.7米ドルの下方修正）、また、2025年のOPECバスケット原油価格を1バレル=74.1米ドル（10.8米ドルの下方修正）と設定する。
- (2) 消費者物価指数（CPI）は、2024年下半期の度重なる台風・豪雨が青果価格の上昇をもたらし、加えて外食価格、家賃及び医療費などのサービス価格が継続的に上昇したことから、2024年のCPIは+2.18%（+0.01%ポイントの上方修正）となる見通し。2025年は、サービス価格の上昇圧力が依然として存在するものの、昨年基準値が高く、青果価格が次第に安定し、国際的な農工原材料及び石油価格の下落により、CPIは緩やかな増加基調に留まることから、CPIは+1.93%となる見通し。

(+0.02%ポイントの上方修正)

5、以上の要因を総合すると、2024年通年のGDP規模は25兆台湾元を突破し、経済成長率は+4.27% (+0.37%ポイントの上方修正)となる見通し。CPIは+2.18%となる見通し。また、2025年の経済成長率は+3.29%、CPIは+1.93%となる見通し。

(三) 主要な不確実性要素

- 1、AI等の情報通信科学技術の発展、生産量及び活用の進捗。
- 2、米国新政権の政策が世界貿易・経済活動に与える影響。
- 3、主要国の金融政策が国際金融市場及び实体经济に与える影響。
- 4、地政学情勢の変化がサプライチェーン及び原材料料価格に与える影響。

以上

GDP の各構成項目の寄与度（対前年同期比）

(単位：%)

	GDP		国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成				民間投資		公営事業投資		政府投資		在庫変動		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	輸出		輸入	
																					成長率	寄与度	成長率	寄与度
2017	3.66	1.49	1.30	3.01	1.56	▲ 0.38	▲ 0.05	0.16	0.03	▲ 0.06	0.05	0.00	3.74	0.10	0.10	▲ 0.24	2.36	2.98	2.00	▲ 0.65	▲ 0.36			
2018	2.91	3.57	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	0.35	15.56	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.19	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02				
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11				
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65				
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72				
I	9.62	5.77	5.08	2.30	1.11	4.52	0.60	13.72	3.32	3.20	32.31	0.28	▲ 7.44	▲ 0.16	0.05	4.54	18.28	9.92	12.91	5.38				
II	8.28	4.51	3.93	▲ 0.23	▲ 0.11	2.53	0.35	13.33	3.25	3.74	▲ 18.90	▲ 0.30	▲ 6.96	▲ 0.20	0.44	4.35	21.03	11.57	17.22	7.21				
III	4.32	6.74	5.70	▲ 4.95	▲ 2.35	3.31	0.46	17.14	3.93	4.01	20.52	0.23	▲ 11.13	▲ 0.31	3.66	▲ 1.39	12.23	6.85	20.00	8.24				
IV	5.10	6.41	5.43	2.60	1.25	4.45	0.64	13.67	3.38	3.69	4.98	0.08	▲ 10.17	▲ 0.39	0.16	▲ 0.33	10.13	5.68	14.48	6.01				
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47				
I	3.85	2.77	2.40	1.11	0.51	0.44	0.05	10.08	2.56	2.40	6.44	0.07	6.14	0.10	▲ 0.72	1.45	9.89	5.85	9.65	4.41				
II	3.51	6.21	5.29	3.38	1.50	7.88	1.03	11.43	2.96	2.47	35.53	0.41	3.21	0.08	▲ 0.20	▲ 1.77	6.20	3.98	11.75	5.75				
III	4.06	3.37	2.90	7.80	3.39	3.87	0.54	5.64	1.46	1.02	26.72	0.33	4.79	0.12	▲ 2.49	1.16	2.31	1.48	0.52	0.33				
IV	▲ 0.43	3.79	3.23	3.96	1.79	7.88	1.14	5.12	1.41	1.33	▲ 4.56	▲ 0.10	4.55	0.18	▲ 1.10	▲ 3.66	▲ 6.30	▲ 3.90	▲ 0.42	▲ 0.23				
2023	1.12	0.96	0.84	7.90	3.62	0.42	0.06	▲ 7.76	▲ 2.18	▲ 2.49	9.68	0.15	5.89	0.16	▲ 0.66	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03				
I	▲ 3.47	2.51	2.16	6.14	2.84	3.31	0.40	▲ 1.98	▲ 0.56	▲ 0.77	20.99	0.20	1.78	0.01	▲ 0.53	▲ 5.63	▲ 11.81	▲ 8.01	▲ 4.33	▲ 2.39				
II	1.47	1.56	1.38	12.76	5.67	▲ 0.21	▲ 0.03	▲ 7.52	▲ 2.13	▲ 2.48	9.48	0.14	7.88	0.21	▲ 2.12	0.09	7.67	▲ 5.16	▲ 9.63	▲ 5.25				
III	1.55	0.16	0.13	9.13	4.11	▲ 0.43	▲ 0.06	▲ 10.02	▲ 2.72	▲ 2.76	▲ 6.52	▲ 0.10	5.46	0.14	▲ 1.21	1.43	▲ 0.21	▲ 0.16	▲ 2.61	▲ 1.59				
IV	4.73	▲ 0.26	▲ 0.22	4.07	1.94	▲ 0.47	▲ 0.07	▲ 11.09	▲ 3.23	▲ 3.86	16.72	0.34	7.13	0.29	1.14	4.95	3.69	1.98	▲ 5.13	▲ 2.96				
2024 (f)	4.27	4.98	4.33	2.72	1.32	3.08	0.42	5.42	1.39	1.00	10.59	0.17	7.53	0.22	1.20	▲ 0.06	9.08	5.60	11.68	5.66				
I	6.64	1.86	1.65	4.04	2.03	1.56	0.21	▲ 3.73	▲ 1.04	▲ 1.43	13.14	0.16	10.22	0.23	0.46	4.98	9.44	5.76	1.89	0.78				
II	4.89	6.62	5.79	2.94	1.44	2.03	0.27	6.90	1.79	1.50	8.44	0.14	5.40	0.15	2.28	▲ 0.90	7.65	4.73	11.51	5.63				
III (p)	4.17	6.69	5.68	2.31	1.12	4.05	0.55	8.62	2.06	1.65	14.47	0.20	7.25	0.20	1.95	▲ 1.51	8.92	5.60	14.71	7.11				
IV (f)	1.72	4.75	4.05	1.65	0.78	4.29	0.62	10.08	2.51	2.03	8.47	0.19	7.78	0.30	0.13	▲ 2.33	10.28	6.24	18.52	8.58				
2025 (f)	3.29	3.08	2.67	2.09	0.99	2.97	0.40	5.88	1.50	1.16	4.00	0.07	9.09	0.27	▲ 0.22	0.62	6.48	4.14	6.96	3.52				
I (f)	1.86	3.74	3.23	1.82	0.86	2.98	0.38	9.21	2.31	2.07	3.02	0.05	7.85	0.19	▲ 0.32	▲ 1.36	7.04	4.36	11.81	5.72				
II (f)	2.72	1.93	1.69	2.05	0.97	3.39	0.44	4.15	1.08	0.70	5.67	0.09	10.00	0.29	▲ 0.79	1.03	7.49	4.73	7.25	3.70				
III (f)	3.85	2.71	2.34	2.22	1.04	2.57	0.35	4.67	1.16	0.84	1.82	0.03	10.12	0.29	▲ 0.21	1.52	6.48	4.25	5.35	2.74				
IV (f)	4.57	3.92	3.40	2.28	1.07	2.96	0.43	5.69	1.50	1.09	4.75	0.10	8.42	0.31	0.40	1.17	5.08	3.28	4.14	2.11				

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2024年11月29日発表

	経済成長率 (実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2017 年	3.66	—	—	764,678	25,121	783,670	25,745	0.62	—	18,012,387
2018 年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019 年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020 年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021 年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022 年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
第 1 季	3.85	3.08	0.76	241,359	8,611	249,968	8,917	2.81	11.33	5,647,656
第 2 季	3.51	▲ 8.79	▲ 2.27	238,497	8,086	246,388	8,354	3.44	13.78	5,558,046
第 3 季	4.06	4.72	1.16	245,758	8,075	248,168	8,154	2.93	9.79	5,718,537
第 4 季	▲ 0.43	▲ 0.43	▲ 0.11	252,965	8,055	263,882	8,403	2.60	7.37	5,896,191
2023 年	1.12	—	—	1,010,890	32,442	1,044,651	33,525	2.49	▲ 0.57	23,596,734
第 1 季	▲ 3.47	▲ 7.64	▲ 1.97	235,824	7,762	248,836	8,189	2.61	3.16	5,489,013
第 2 季	1.47	10.65	2.56	244,788	7,976	251,092	8,180	2.04	▲ 3.68	5,710,934
第 3 季	1.55	3.89	0.96	257,475	8,130	262,313	8,281	2.45	▲ 0.97	6,016,101
第 4 季	4.73	13.33	3.18	272,803	8,574	282,410	8,875	2.88	▲ 0.60	6,380,686
2024 年 (f)	4.27	—	—	1,087,449	33,864	1,123,742	34,997	2.18	1.47	25,459,855
第 1 季	6.64	0.15	0.04	260,982	8,298	272,349	8,660	2.34	▲ 0.04	6,111,775
第 2 季	4.89	2.72	0.67	266,208	8,229	274,728	8,492	2.20	2.81	6,233,160
第 3 季 (p)	4.17	0.90	0.23	274,885	8,510	280,790	8,693	2.23	1.59	6,434,655
第 4 季 (f)	1.72	1.55	0.38	285,374	8,827	295,875	9,152	1.95	1.52	6,680,265
2025 年 (f)	3.29	—	—	1,146,672	35,261	1,183,612	36,396	1.93	1.44	26,814,778
第 1 季 (f)	1.86	3.55	0.88	272,323	8,374	284,153	8,738	2.12	3.81	6,375,063
第 2 季 (f)	2.72	4.62	1.14	278,466	8,563	287,123	8,829	2.05	1.35	6,514,958
第 3 季 (f)	3.85	6.08	1.49	292,029	8,980	297,563	9,150	1.88	0.52	6,826,820
第 4 季 (f)	4.57	3.27	0.81	303,854	9,344	314,773	9,679	1.70	0.14	7,097,937

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

2024年第3四半期の国際収支統計

2024年11月20日 台湾中央銀行発表（仮訳）

概要

2024年第3四半期の国際収支は、経常収支が274.8億ドルの黒字、金融収支が245.0億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が16.1億ドルの増加となった。

内訳

（1）経常収支

経常収支の黒字は、前年同期比16.5億ドル減少となった。

- ① 貿易収支の黒字は、輸出需要に牽引され、企業が在庫補充を拡大させたことにより、輸入の増加が輸出の増加を上回り、前年同期比19.5億ドル減少の291.7億ドルとなった。
- ② サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加により、前年同期の43.1億ドルから46.0億ドルに拡大した。
- ③ 第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資からの収入の増加により、前年同期比7.4億ドル増加の42.8億ドルとなった。
- ④ 第二次所得収支の赤字は、主に贈与等の増加により、前年同期比1.4億ドル拡大の13.7億ドルとなった。

（2）金融収支

- ① 直接投資は、純資産が80.1億ドル増加となった。このうち、居住者による対外直接投資と非居住者による対内直接投資はそれぞれ106.6億ドルと26.5億ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、純資産が243.1億ドル増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に居住者の外国債権の持分増加により65.0億ドルの純増、非居住者による証券投資は、主に海外投資家の台湾株の保有の減少により178.1億ドルの純減となった。
- ③ 金融派生商品は、主にその他金融機関が金融派生商品の処分益を得たことによる資産の減少を反映して、純資産が2.8億ドル減少となった。
- ④ その他投資は、主に非居住者の銀行預金の増加による負債の増加を反映し、純資産が75.4億ドルの減少となった。

（3）2024年第1四半期から第3四半期までの国際収支概況

2024年第1四半期から第3四半期までで、経常収支が798.3億ドルの黒字、金融収支が680.0億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が67.4億ドルの増加となった。

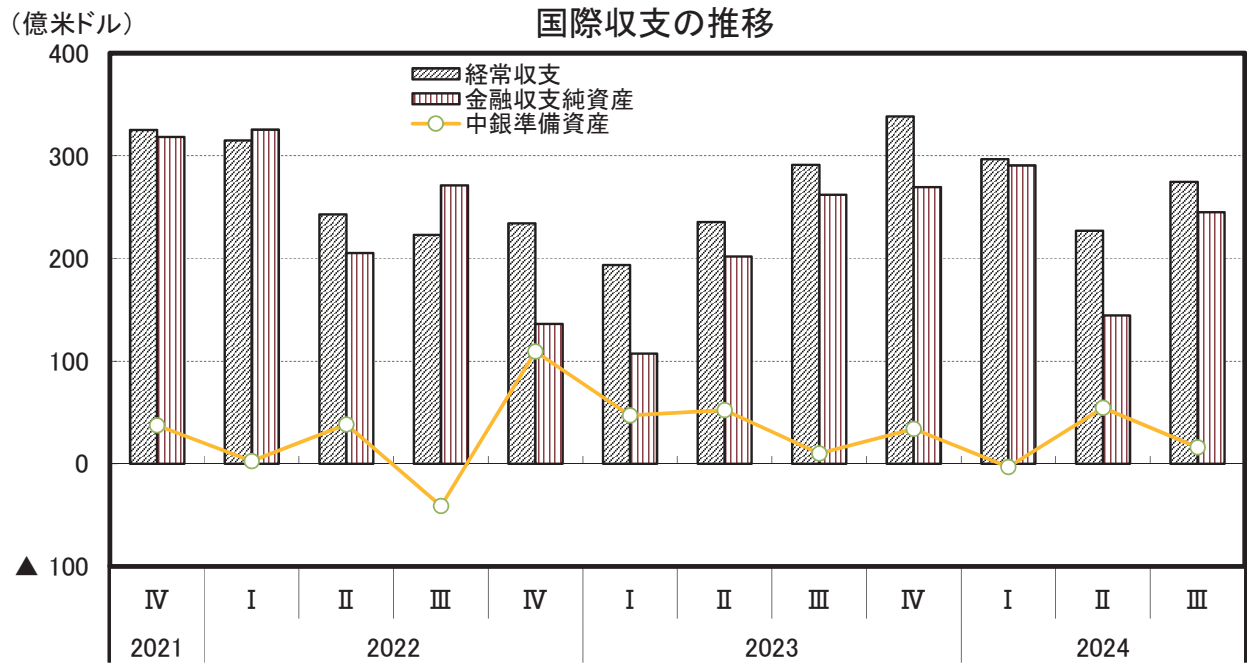
（了）

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2021 (r)					2022 (r)					2023 (r)					2024				
	I	II	III	IV	(r)	I	II	III	IV	(r)	I	II	III	IV	(r)	I	II	III	IV	(p)
	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(p)	(p)	(p)	(p)
経常収支	1,182.9	267.8	302.7	287.1	325.2	1,014.9	314.8	242.8	223.1	234.1	1,058.4	193.5	235.5	291.2	338.2	-	296.5	226.9	274.7	
貿易収支	879.6	189.4	238.2	213.9	237.8	686.9	200.4	149.6	180.2	156.7	956.1	121.5	223.1	311.2	300.2	-	246.4	218.5	291.7	
輸出	4,049.9	883.9	1,001.9	1,054.3	1,109.7	4,283.5	1,085.3	1,121.0	1,083.5	993.6	3,838.8	885.4	946.1	1,014.6	992.5	-	964.9	1,016.7	1,097.0	
輸入 (▲)	3,170.2	694.4	763.6	840.3	871.9	3,596.5	884.8	971.4	903.3	836.9	2,882.6	763.8	723.0	703.4	692.3	-	718.5	798.1	805.3	
サービス収支	124.8	27.9	23.8	32.7	40.2	126.7	49.1	37.4	33.3	6.8	▲ 100.5	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 43.0	▲ 18.4	-	▲ 22.3	▲ 42.2	▲ 46.0	
第一次所得収支	205.4	56.5	46.2	48.7	53.9	233.3	72.0	62.2	17.9	81.1	252.9	99.5	47.6	35.4	70.3	-	84.6	61.6	42.8	
第二次所得収支	▲ 26.8	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 6.7	▲ 32.1	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 10.5	▲ 50.0	▲ 11.4	▲ 12.4	▲ 12.3	▲ 13.9	-	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 13.7	
資本移転等収支	0.03	▲ 0.04	▲ 0.06	▲ 0.05	0.18	▲ 0.46	▲ 0.07	0.00	▲ 0.08	▲ 0.31	▲ 0.38	▲ 0.08	0.01	▲ 0.28	▲ 0.03	-	▲ 0.04	0.11	▲ 0.04	
金融収支	1,063.4	189.5	259.3	296.2	318.3	938.2	325.5	205.2	271.1	136.3	840.7	107.2	201.9	262.0	269.5	-	290.5	144.4	245.0	
直接投資	59.2	11.8	16.8	10.6	19.9	42.2	17.5	▲ 2.2	▲ 0.2	27.2	183.3	34.1	9.7	55.6	83.7	-	22.8	65.5	80.1	
証券投資	1,026.5	357.9	225.4	237.2	205.8	1,053.8	502.3	266.4	277.7	7.4	654.7	179.5	130.7	351.2	▲ 6.7	-	212.3	131.0	243.1	
デリバティブ	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 12.6	15.5	▲ 3.5	46.5	5.4	12.2	25.5	3.2	10.5	5.4	▲ 0.4	8.7	▲ 3.2	-	5.0	2.7	▲ 2.8	
その他	▲ 19.4	▲ 178.0	29.6	32.8	96.0	▲ 204.5	▲ 199.8	▲ 71.2	▲ 31.9	98.4	▲ 7.8	▲ 111.9	61.8	▲ 153.5	195.7	-	50.3	▲ 54.8	▲ 75.3	
中銀準備資産変動	209.9	105.4	36.2	30.7	37.5	108.8	2.5	38.1	▲ 41.1	109.3	143.4	47.1	52.2	10.1	33.9	-	▲ 3.2	54.5	16.1	

出典：中央銀行発表 r：修正値 p：速報値



出典：中央銀行発表を元に当協会作成

日本台湾交流協会事業月間報告

12月	内容	場所
1日	2024年度第2回日本語能力試験（共催）	台北市・桃園市・台中市・高雄市
5日	日本語専門家派遣事業（主催）	桃園市（楊梅高校）
5日	2024高科杯「観光コースデザイン及びガイドコンテスト」（名義）	高雄市（高雄科技大学 燕巢キャンパス）
6日～12日	2024「渡る世間は猫ばかり」ビエンナーレ台日交流芸術展台北展（名義）	台北市（当協会台北事務所）
7日	2024中国語スピーチコンテスト（名義）	東京（日本外国特派員協会）
7日	国際交流フォーラム（名義）	新潟県五泉市（ラポルテ五泉）
10日	JENESYS第2回同窓会（主催）	オンライン
10日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（長青学苑）
11日	領事出張サービス	台中市
11日	日本語サロン（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
13日	日本語専門家派遣事業（主催）	花蓮市（慈済大学）
13日	第6回「日本及びグローバル政経の変化と影響」国際シンポジウム（助成）	新北市（淡江大学）
13日	AGC日本語プレゼンテーションコンテスト（名義）	台中市（国立台中科技大学）
13日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（鳳山社区大学）
14日	2024年度台湾日本語文学会国際学術シンポジウム（名義）	台北市（中国文化大学）
14日	第41回日本航空盃2024年日本語スピーチコンテスト（名義）	台北市（福華ホテル）
14日	文化講座「日本の城」（主催）	台北市（当協会台北事務所）
14日	しめ縄飾り講座（主催）	屏東県（屏東美術館）
16日	中等教育機関教師向け「日本語パートナーズ派遣事業」オンライン説明会（主催）	オンライン
18日	第7回日台第三国市場協力委員会	東京（ホテルオークラ）
18日	台北市安全対策講演会（共催）	台北市（当協会台北事務所）
18日	日本語の教え方講座（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
19日	第48回日台貿易経済会議本会合	東京（ホテルオークラ）
19日	「植物品種の審査に関する公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の協力覚書」署名	東京（ホテルオークラ）
19日	領事出張サービス	台南市
20日	講演会「ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1グランプリ出展団体が語る ご当地グルメが持つまちおこしの力」（主催）	高雄市（ホテル・ニッコー高雄）
20日、21日	朱舜水及び東アジア文化交流国際学術シンポジウム（助成）	台北市（中国文化大学）
20日～2025年5月25日	奈良美智個展「跟著朦朧潮濕的一天去旅行 Traveling with Hazy Humid Day」（名義）	屏東県（屏東美術館）
21日	第3回中等教育機関日本語教師研修会（主催）	オンライン
22日	文化講座「日本舞踊体験講座」（主催）	台北市（当協会台北事務所）
25日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（育英医専）
26日	日本語専門家派遣事業（主催）	台北市（台北第一女子高校）
27日	ラジオ番組「21世紀の台湾と日本～台湾の元気を知りたい！」（名義）	東京（ラジオ NIKKEI）
28日	日本語専門家派遣事業（主催）	台中市（中山医学大学）

維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2025年1月 vol.1006

2025年1月27日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

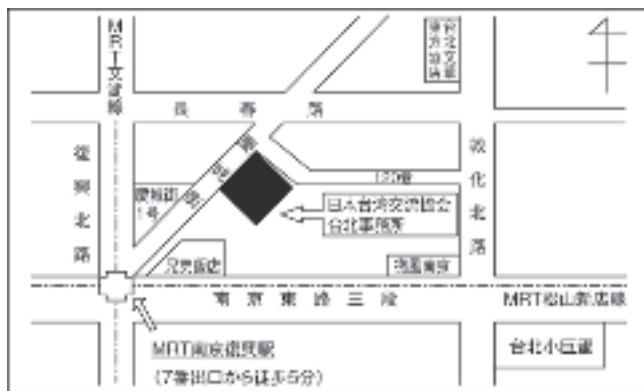
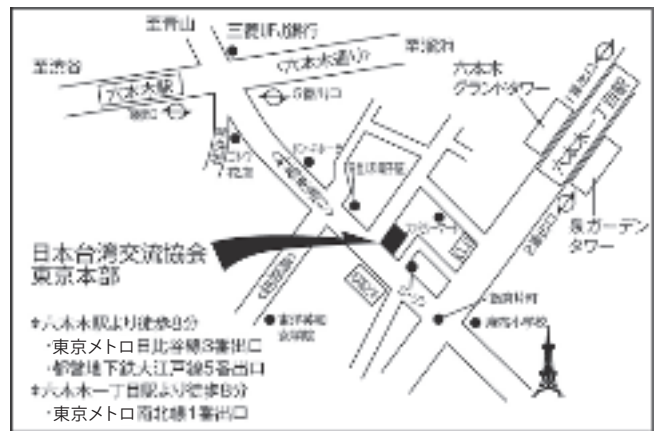
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



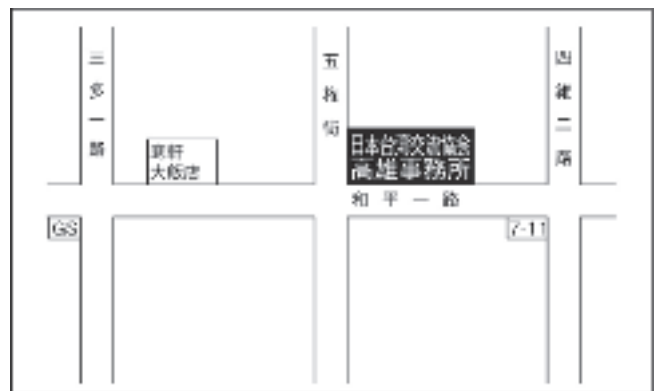
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

